

全国公立小中学校事務職員研究会 平成22年度予算措置調査集計結果

はじめに

1. この調査は、(1)「新学習指導要領の円滑な実施のための教材整備緊急3ヵ年計画」において、各自治体でどのような予算措置がなされているか、またどのような教材が購入されようとしているのかについて(平成22年度・平成23年度予算)、(2)ICT機器の導入状況(平成21年度・平成22年度予算)、(3)教材備品の整備、管理方法について、調査をしたものである。
2. この調査は、平成22年11月に行ったものである。平成20年度、21年度は実績、平成22年度、23年度は見込みの予算額となる。

目次

はじめに／目次／お断り……	1ページ
1. 【調査の概要】	
1) 調査数(都府県、学校、学級)	2ページ
2) 予算措置のある学級数と比率の推移	
2. 【小学校予算額集計】	
1) 総額集計	5ページ
2) 学級当り金額集計	9ページ
3) 学級当り金額年度別推移	12ページ
4) 言語活動の重要性金額・学級当り年度別推移	12ページ
5) 開発が遅れていると感じる教材	12ページ
3. 【中学校予算額集計】	
1) 総額集計	13ページ
2) 学級当り金額集計	17ページ
3) 学級当り金額年度別推移	20ページ
4) 言語活動の重要性金額・学級当り年度別推移	20ページ
5) 開発が遅れていると感じる教材	20ページ
4. 【平成21年度補正予算関連集計】	
1) 学校ICT機器の購入方法	21ページ
2) ICT関連機器購入台数集計	22ページ
5. 【教材備品の、整備、管理方法】	23ページ
6. 【教材費予算額と意識調査】	
1) 教材予算学級当りとそれに対する意識	28ページ
2) 教材予算学級当りとそれに対する意識	28ページ
3) 言語活動の重要性で整備したものと学校数	29ページ

●お断り

1. 集計にあたって、明らかに有意でないデータは、除外している。また、小中一貫校で小中学校の区別がつかなかったデータも除いている。
2. 「新学習指導要領への移行に際しての予算」は「移行予算」、「社会の変化への対応の観点から教科等を横断して改善すべき事項」は「教科横断」と略記してある。

1. 【調査の概要】

1) 調査数(都府県、学校、学級)

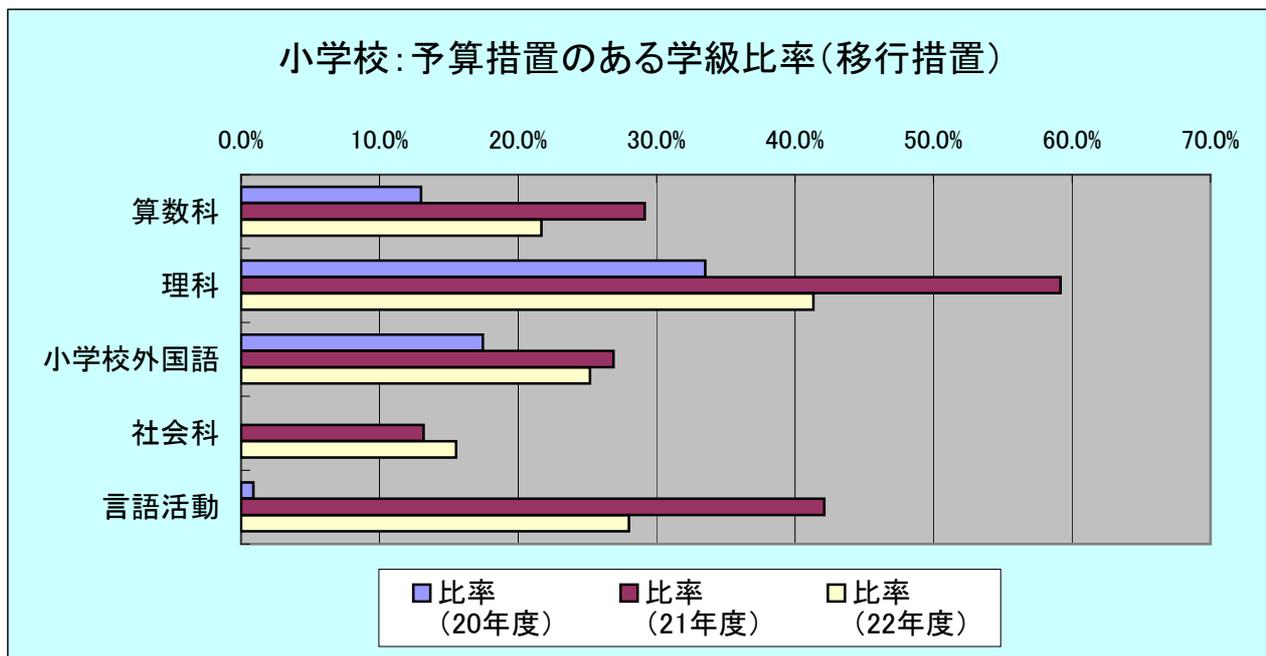
	調査 都府県数	調査 学校数	調査 学級数
小学校(20年度)	32	416	5,593
小学校(21年度)	40	400	5,205
小学校(22年度)	34	329	4,174
中学校(20年度)	32	212	2,198
中学校(21年度)	39	188	1,830
中学校(22年度)	33	162	1,679

●調査した学校は、小学校:区市=311校(95%)／町村=18校(5%)、中学校:=区市153校(94%)／町村=9校(6%)となっている。

2) 予算措置のある学級数と比率の推移

①小学校:予算措置のある学級数と比率(移行措置)

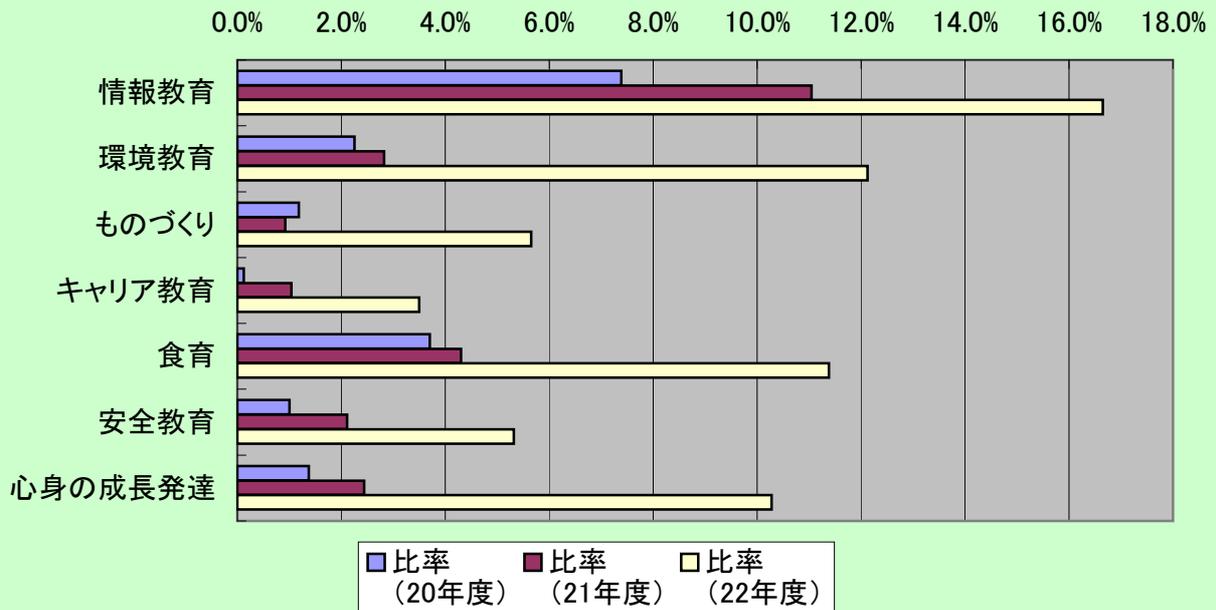
小学校		学級数 (20年度)	比率 (20年度)	学級数 (21年度)	比率 (21年度)	学級数 (22年度)	比率 (22年度)
①-a	算数科	727	13.0%	1,517	29.1%	905	21.7%
①-b	理科	1,874	33.5%	3,080	59.2%	1,725	41.3%
①-c	小学校外国語	976	17.5%	1,400	26.9%	1,052	25.2%
①-f	社会科	—	—	686	13.2%	648	15.5%
③-α	言語活動	50	0.9%	2,192	42.1%	1,169	28.0%



②小学校:予算措置のある学級数と比率(教科横断)

小学校		学級数 (20年度)	比率 (20年度)	学級数 (21年度)	比率 (21年度)	学級数 (22年度)	比率 (22年度)
②-A	情報教育	413	7.4%	575	11.0%	695	16.7%
②-B	環境教育	126	2.3%	147	2.8%	506	12.1%
②-C	ものづくり	66	1.2%	48	0.9%	236	5.7%
②-D	キャリア教育	7	0.1%	54	1.0%	146	3.5%
②-E	食育	207	3.7%	224	4.3%	475	11.4%
②-F	安全教育	56	1.0%	110	2.1%	222	5.3%
②-G	心身の成長発達	77	1.4%	127	2.4%	429	10.3%

小学校: 予算措置のある学級比率 (教科横断)



●移行措置においては、平成21年度に増加した学級数の比率が、社会科以外で減少している。特に理科が大きく減少しているのが目立つ。

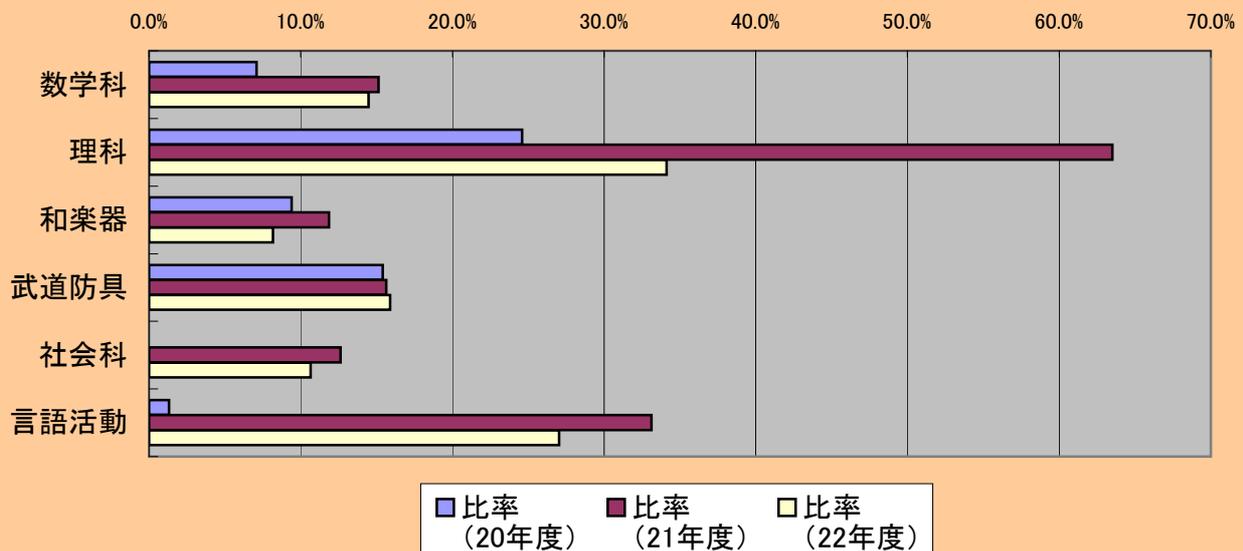
※社会科は21年度からの調査

●一方で教科横断は、率は低いものの、全体的に予算措置される比率が高まっている。

③中学校: 予算措置のある学級数と比率 (移行措置)

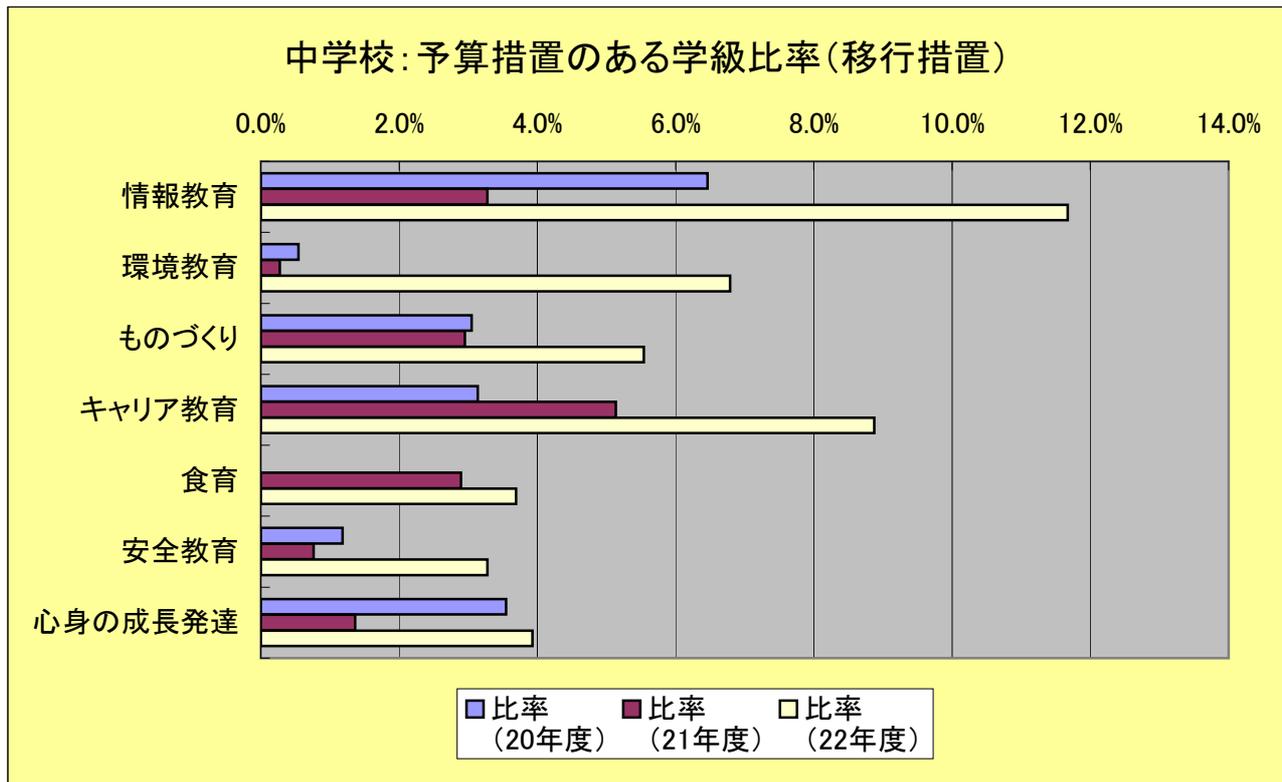
中学校	学級数 (20年度)	比率 (20年度)	学級数 (21年度)	比率 (21年度)	学級数 (22年度)	比率 (22年度)
①-a 数学科	156	7.1%	277	15.1%	243	14.5%
①-b 理科	541	24.6%	1,162	63.5%	573	34.1%
①-d 和楽器	207	9.4%	217	11.9%	137	8.2%
①-e 武道防具	339	15.4%	286	15.6%	267	15.9%
①-f 社会科	—	—	231	12.6%	179	10.7%
③-α 言語活動	29	1.3%	606	33.1%	454	27.0%

中学校: 予算措置のある学級比率 (移行措置)



④中学校:予算措置のある学級数と比率(教科横断)

中学校		比率 (20年度)	比率 (21年度)	比率 (22年度)	学級数 (20年度)	学級数 (21年度)	学級数 (22年度)
②-A	情報教育	6.5%	3.3%	11.7%	142	60	196
②-B	環境教育	0.5%	0.3%	6.8%	12	5	114
②-C	ものづくり	3.0%	3.0%	5.5%	67	54	93
②-D	キャリア教育	3.1%	5.1%	8.9%	69	94	149
②-E	食育	0.0%	2.9%	3.7%	0	53	62
②-F	安全教育	1.2%	0.8%	3.3%	26	14	55
②-G	心身の成長発達	3.5%	1.4%	3.9%	78	25	66



●中学校でも、移行措置においては平成21年度に増加した予算措置学級数の比率が、減少傾向にある。特に理科は半減している。

※社会科は21年度からの調査

●教科横断においても、全体的に予算措置がなされている割合が高まっている。

※ここで示された情報教育予算には、平成21年度補正予算で措置されたICT化予算を含めていない。

2. 【小学校予算額集計】

1) 総額集計

① 総額集計

単位：万円

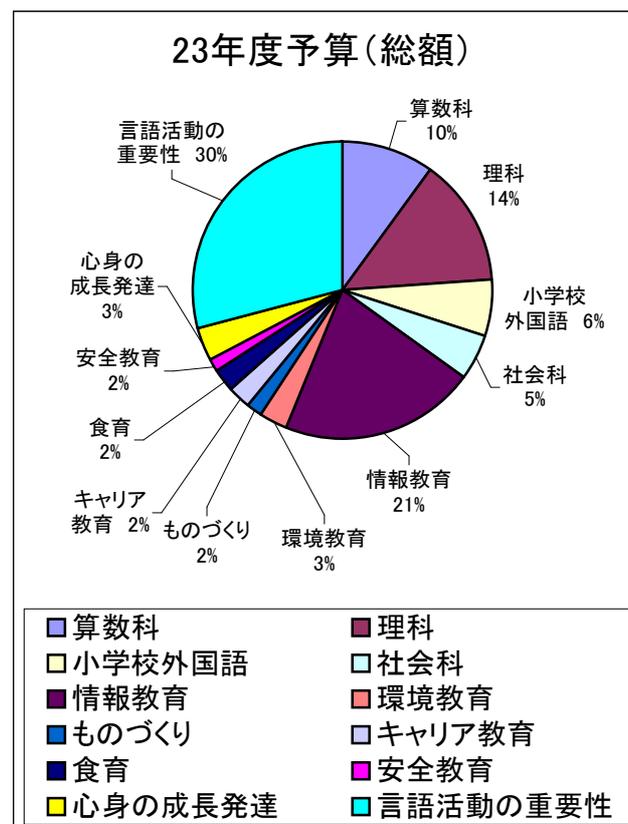
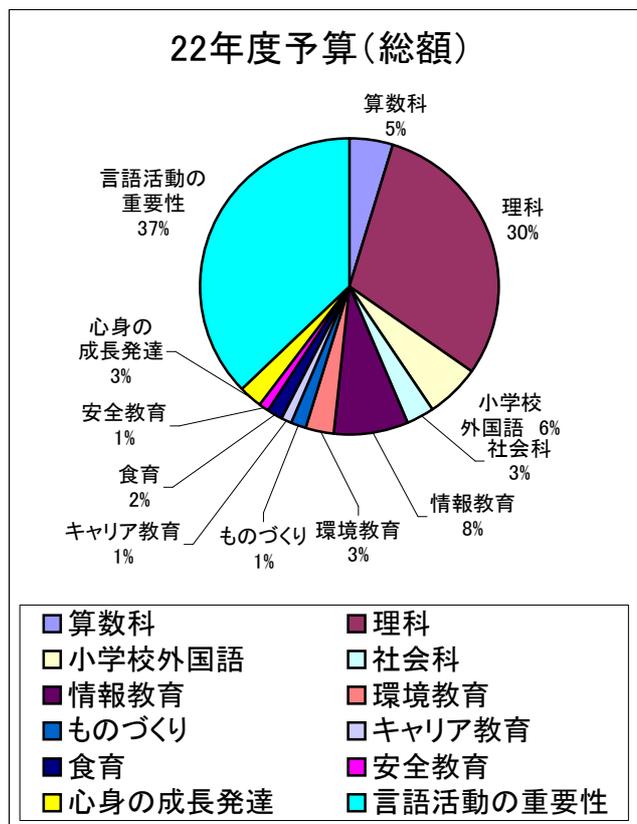
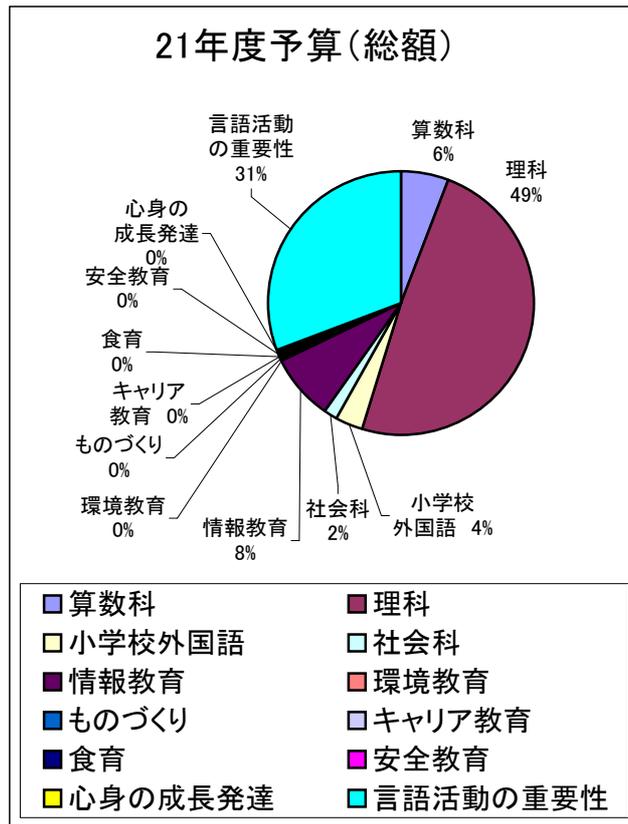
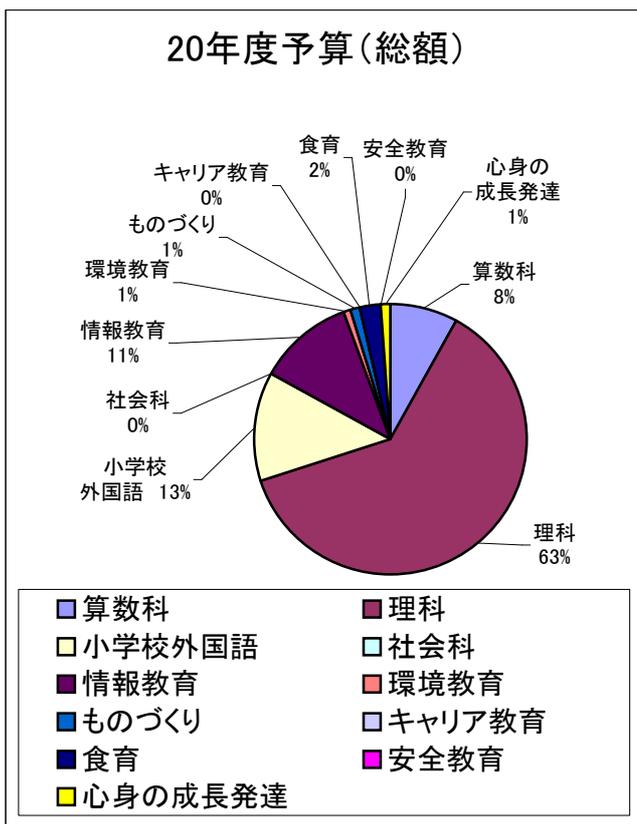
小学校		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		予算 総額	学級 当り	予算 総額	学級 当り	予算 総額	学級 当り	予算 総額	学級 当り
①-a	算数科	427	0.6	1,299	0.9	357	0.4	435	0.4
①-b	理科	3,263	1.7	10,674	3.5	2,240	1.3	608	2.7
①-c	小学校外国語	687	0.7	776	0.6	419	0.4	268	0.7
①-f	社会科	—	—	358	0.5	245	0.4	216	0.5
②-A	情報教育	605	40.0	1,762	3.1	591	0.9	920	1.1
②-B	環境教育	39	0.3	74	0.5	232	0.5	135	0.5
②-C	ものづくり	57	0.9	21	0.4	110	0.5	72	0.2
②-D	キャリア教育	4	0.6	45	0.8	91	0.6	102	0.3
②-E	食育	128	0.6	49	0.2	129	0.3	108	0.7
②-F	安全教育	10	1.9	25	0.2	69	0.3	72	0.4
②-G	心身の成長発達	52	0.7	104	0.8	198	0.4	151	0.6
③-α	言語活動の重要性	—	—	6,747	3.1	2,773	2.4	1,272	13.6

●平成20年度に引き続き、「移行措置」、「教科横断」および「言語活動の重要性」について予算総額と、学級数で割った学級当りの予算額を集計している。

●平成22年度は、全体的に学級当りの予算が減少傾向にある。特に補正予算で大幅に整備が進んだ、理科、情報関連の予算が大幅に減っている。平成23年度予算については、言語活動の重要性に対する予算が増加した。

※平成20年度の調査では、言語活動の重要性についての予算額は質問していない。

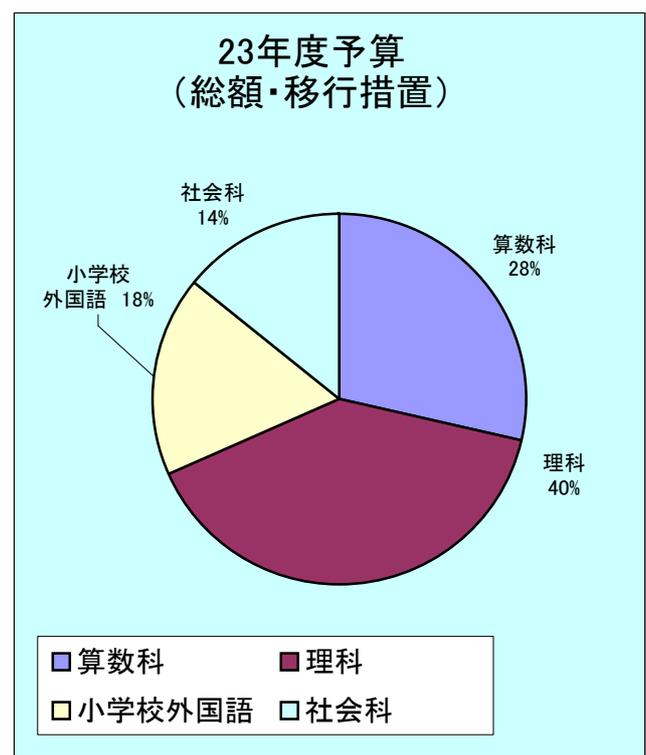
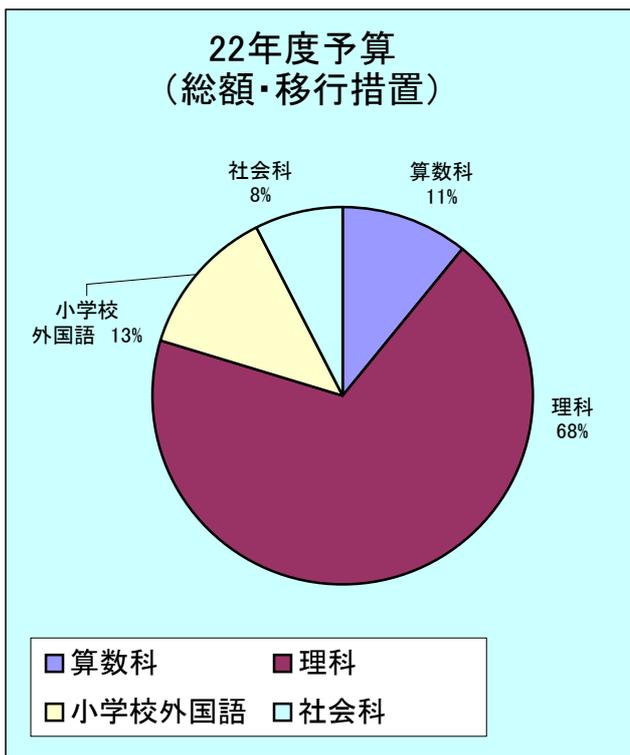
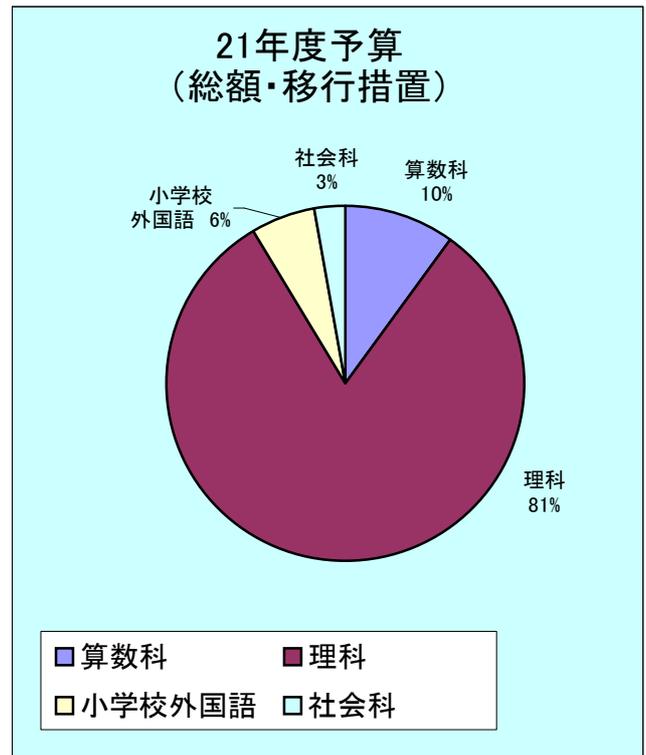
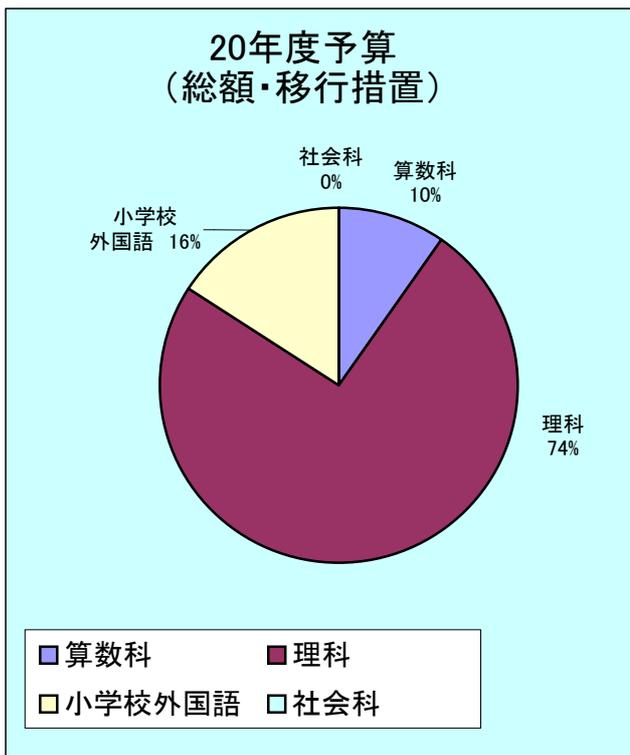
②総額比率(全体)



●総額では、理科の減少が目だっている。

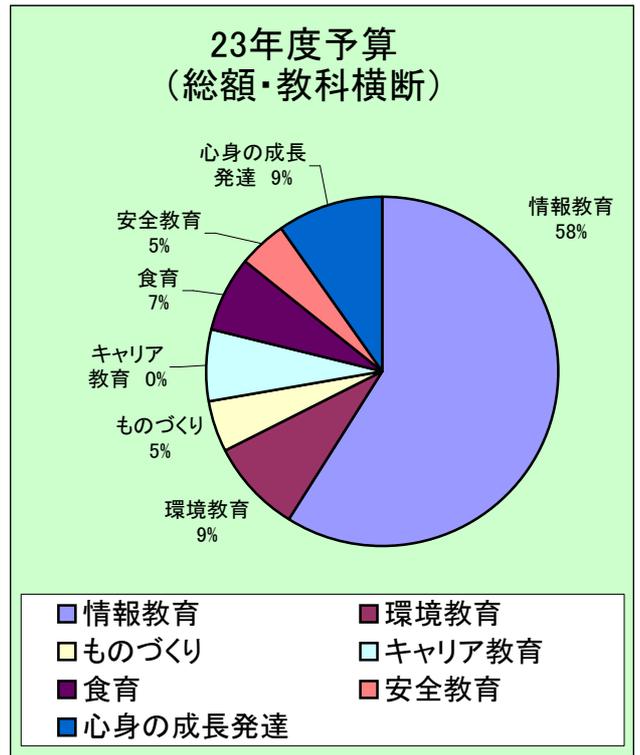
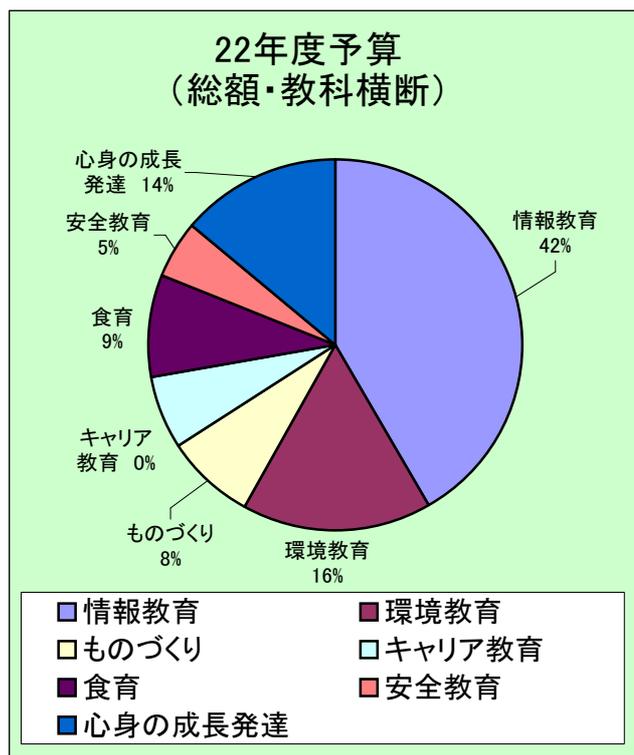
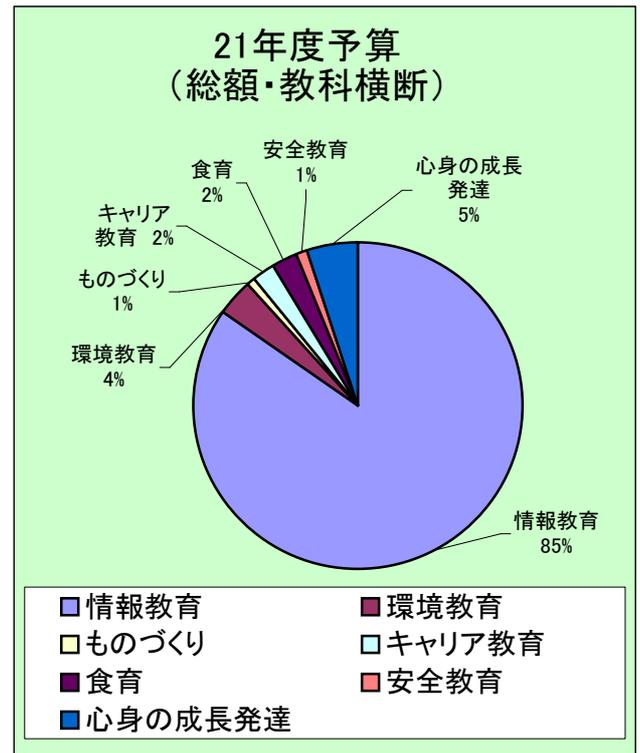
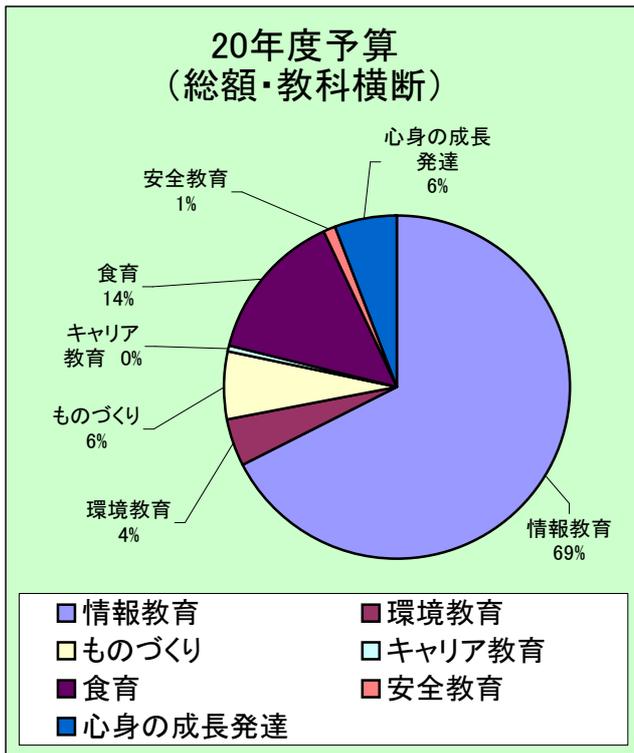
●言語活動の重要性については、毎年一定金額を図書購入費として計画している学校が多いため、安定的に予算が配分されている。

③総額比率(移行措置)



●移行措置ではどの年度でも理科の予算が突出して多いが、平成23年度は減少している。
※社会科は平成21年度からの調査

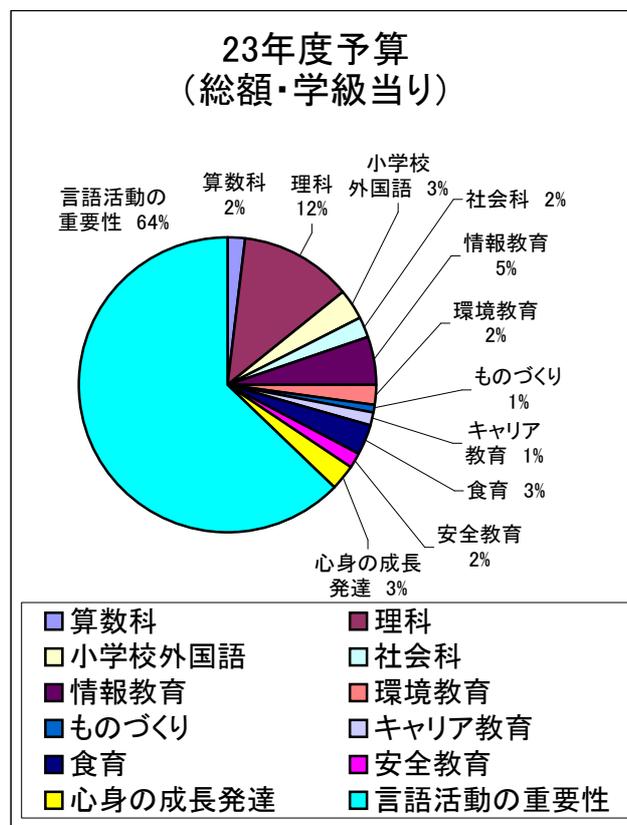
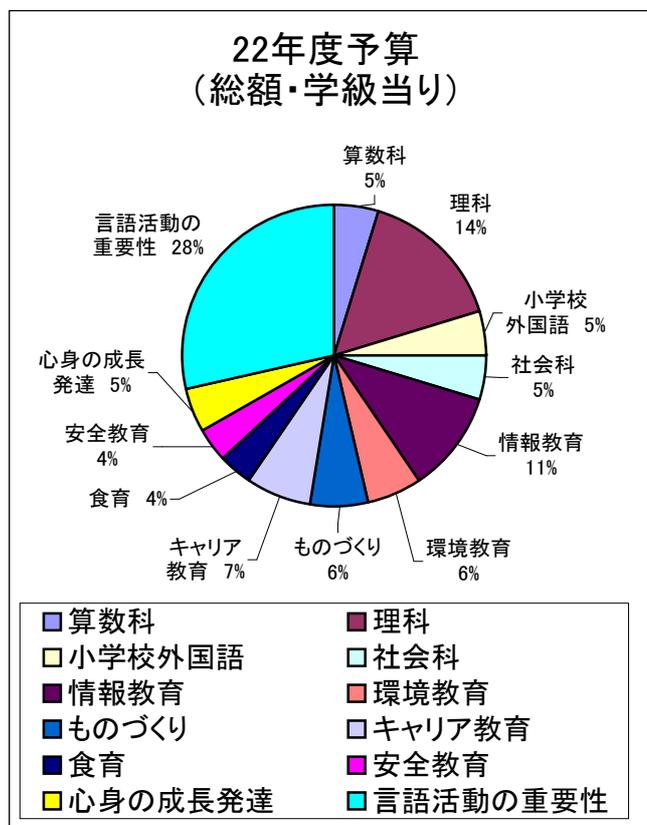
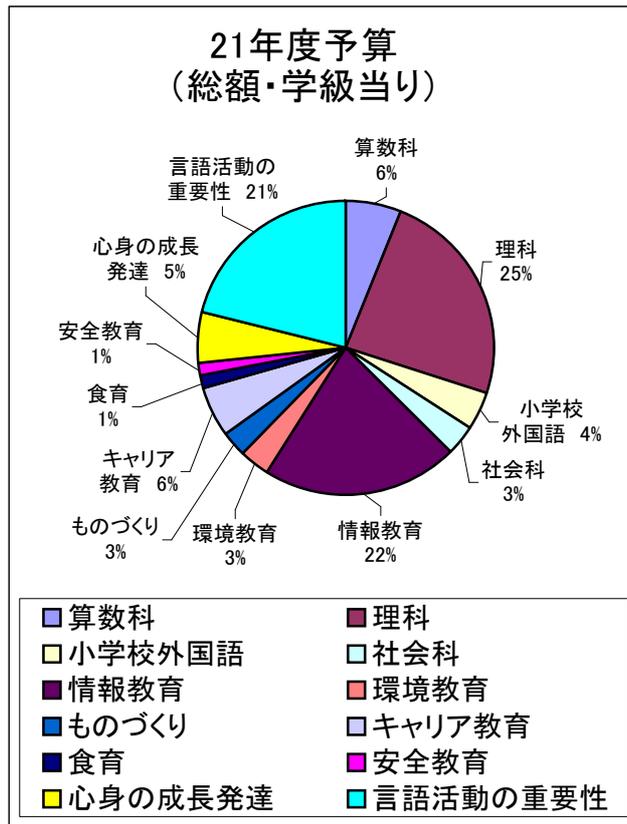
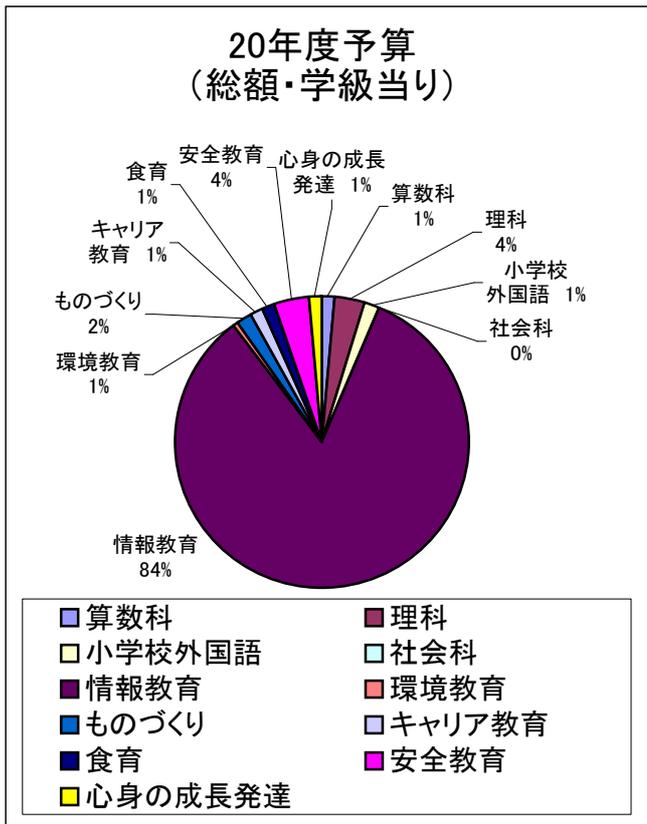
④総額比率(教科横断)



●教科横断については、情報教育に関する予算が多くを占める。平成22年度以降では、他の項目についての予算比率が増えている。

2) 学級当り金額集計

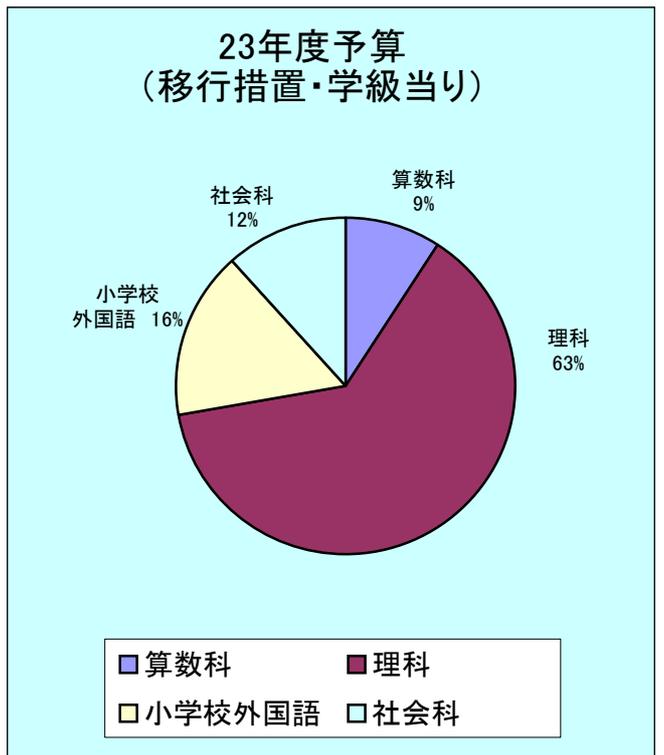
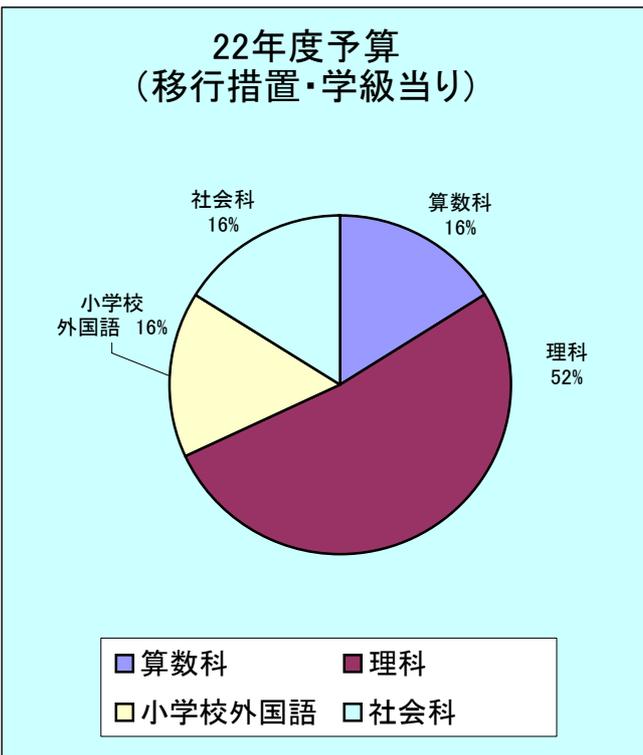
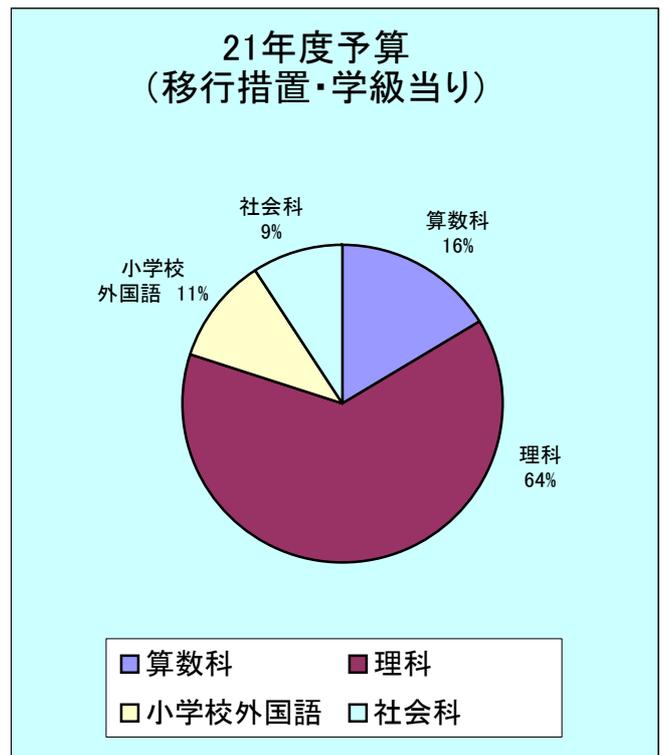
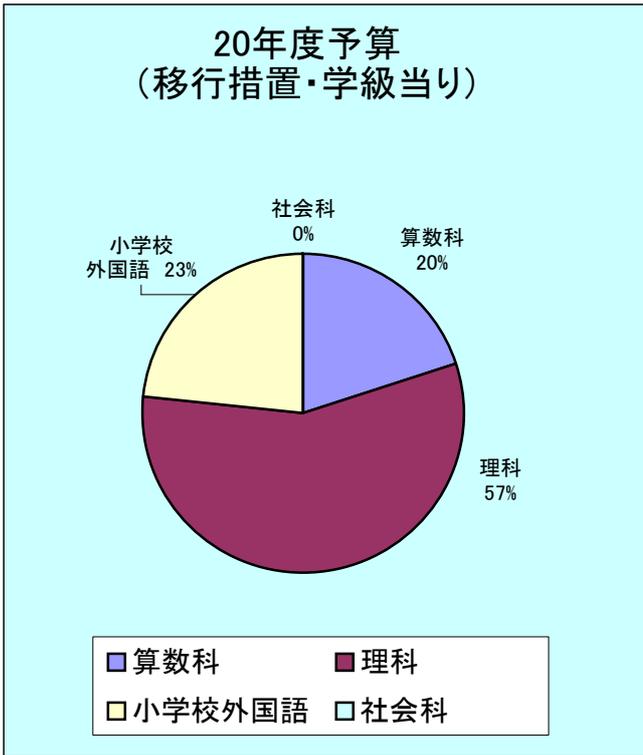
① 学級当り金額比率(全体)



● 予算額を措置された学級数で割ると、各項目満遍なく配分されている。理科、情報教育、言語活動の重要性に配分された予算が大きい。

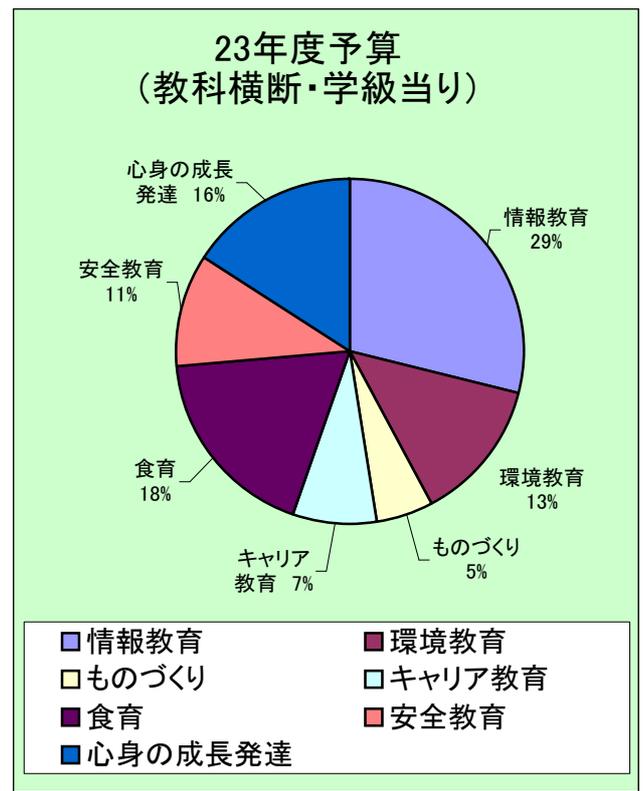
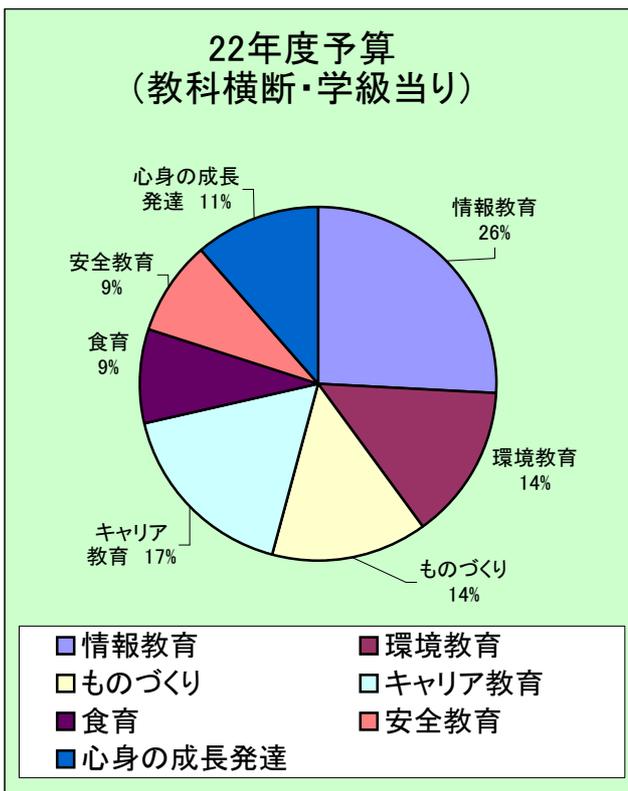
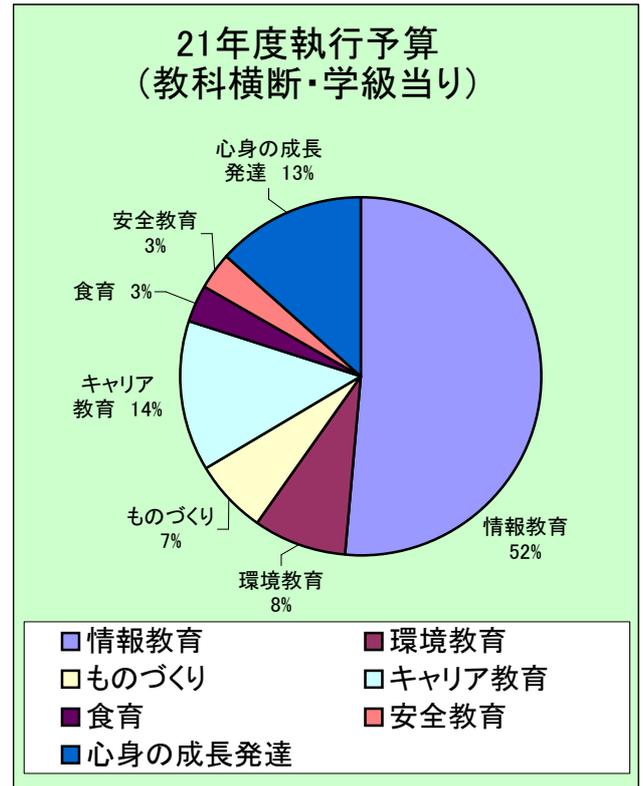
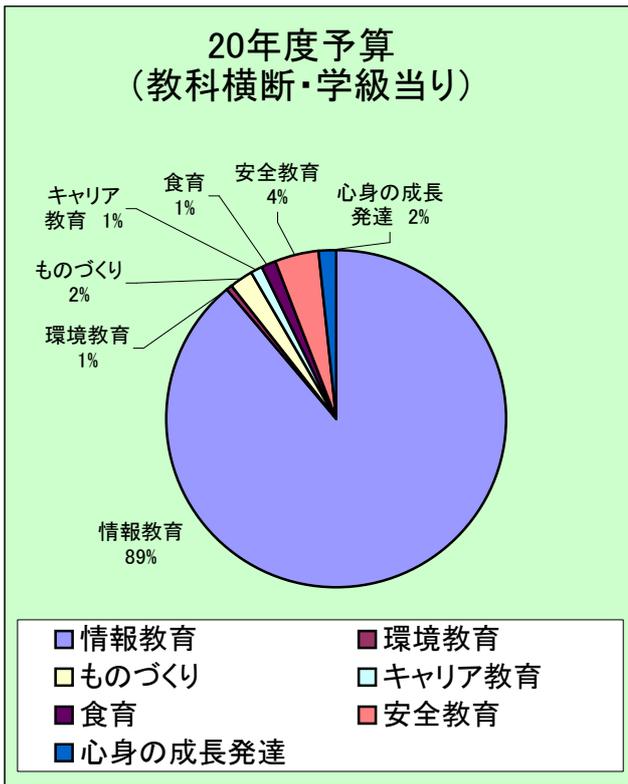
● 来年度予算の見込みでは例年、言語活動の重要性が高い比率を示す。今回も、平成23年度予算について、その傾向が現れている。

②学級当り金額比率(移行措置)



●学級当りでは、理科の比率が大きい。

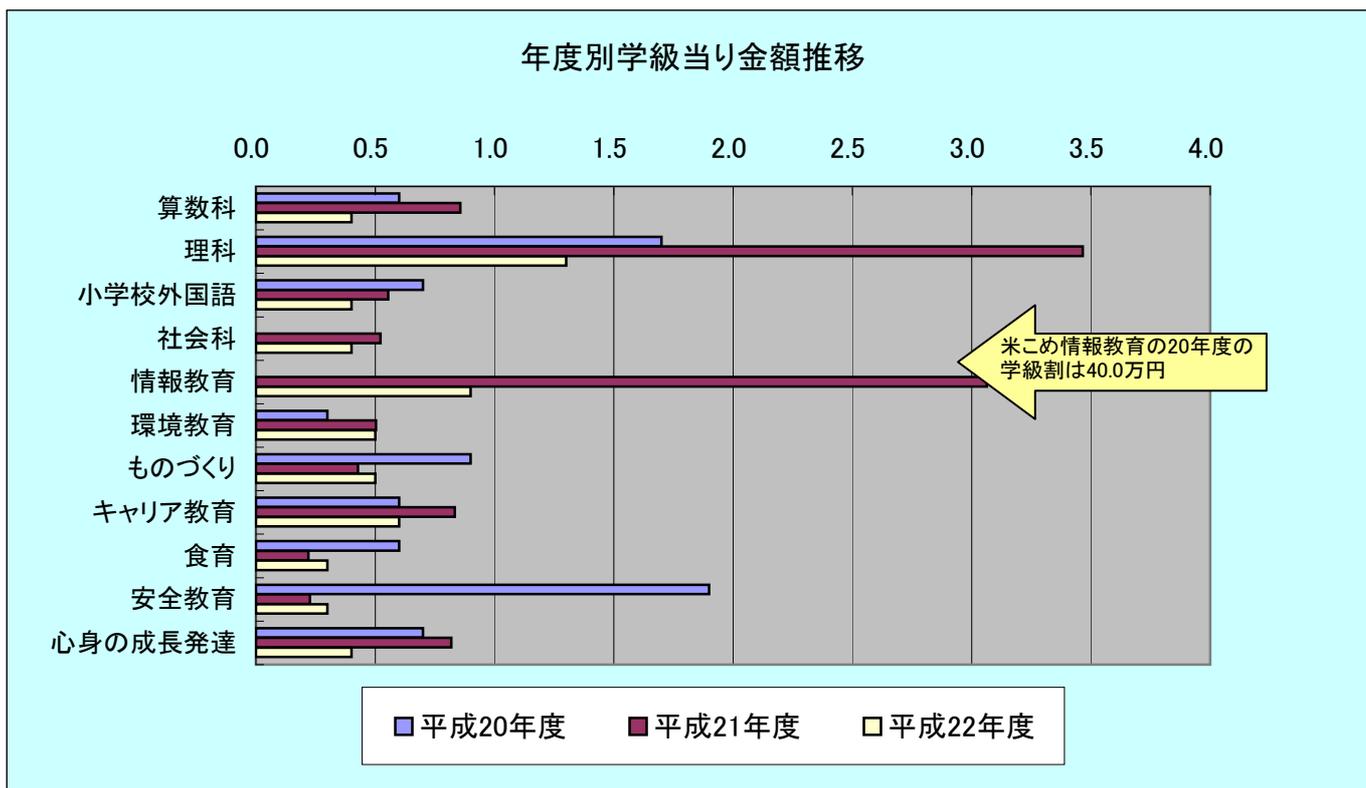
③学級当り金額比率(教科横断)



- 情報教育の予算に占める割合が、学級当りでも大きくなっている。
- 全体的にバランスの取れた予算が配分されるようになってきた。

3) 学級当り金額年度別推移

単位: 万円



●平成21年度は平成20年度に比べて理科、情報教育の予算が大きく下がっている。

4) 言語活動の重要性 金額・学級当り年度別推移

単位: 万円

	総額	学級当り
平成20年度	(調査データなし)	(調査データなし)
平成21年度	6,747	3.1
平成22年度	16,779	14.4
平成23年度	8,664	12.1

5) 開発が遅れていると感じる教材

教科	単元・項目	回答数	品目名、教材名など
理科	生命・地球	2	月の動きと形、学習用教材
	人の体のつくりと運動	2	骨や筋肉の動き、体を動かすときの様子
	物の重さ	2	物の重さ比較教具
	電気の利用	1	ダイオード、LEDなど
	電気の利用	1	電気の利用の指導用教具等
	電流のはたらき	1	コンデンサを使った教材
算数	線対称・点対称	2	説明用具
	体積	1	すい体の体積説明教具
	単価(6年)	1	
	分数、大きな数	1	分数教材、位取り表、模型教材
社会	わたしたちがすむ町のようす	1	本市の現在の地図
	わたしたちの愛媛県	1	新市町名入り県地図
国語	古典(俳句、短歌等)	1	俳句、短歌等資料、教材、人物紹介教材等
外国語		3	CD等補助教材
		2	英語カード・実習教材
音楽	リード楽器類	1	楽器指導盤
体育	表現運動・リズムダンス	1	表現運動、リズムダンス指導用DVD、CDなどの教材

3. 【中学校予算額集計】

1) 総額集計

① 総額集計

単位：万円

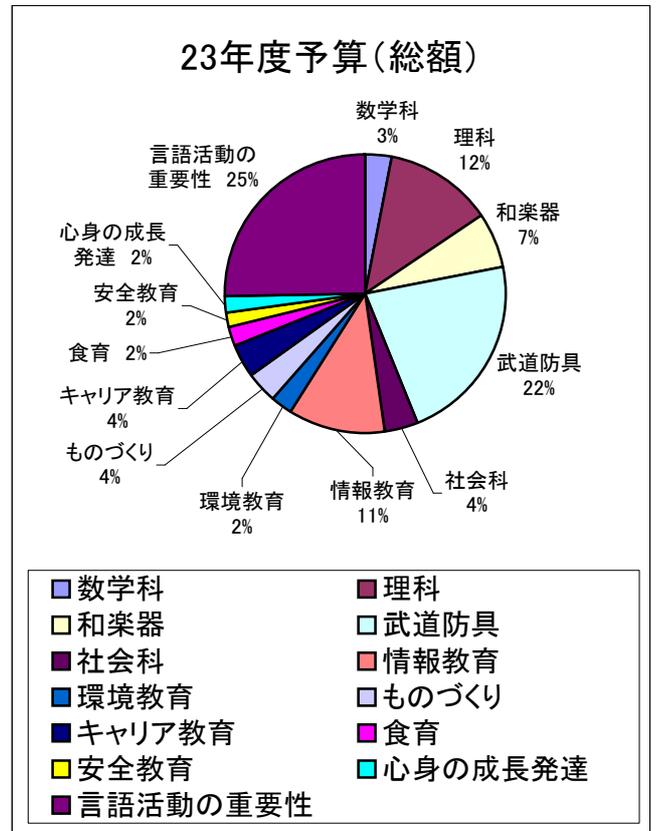
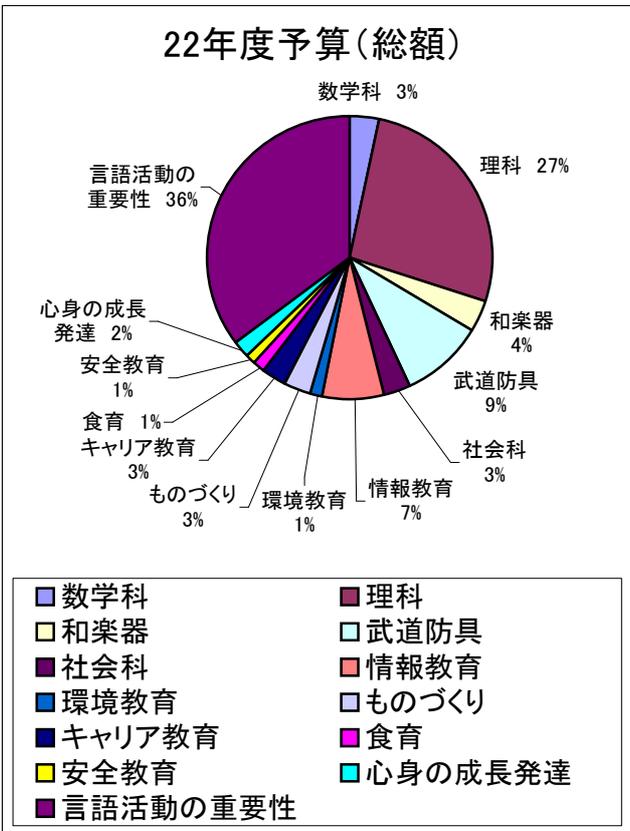
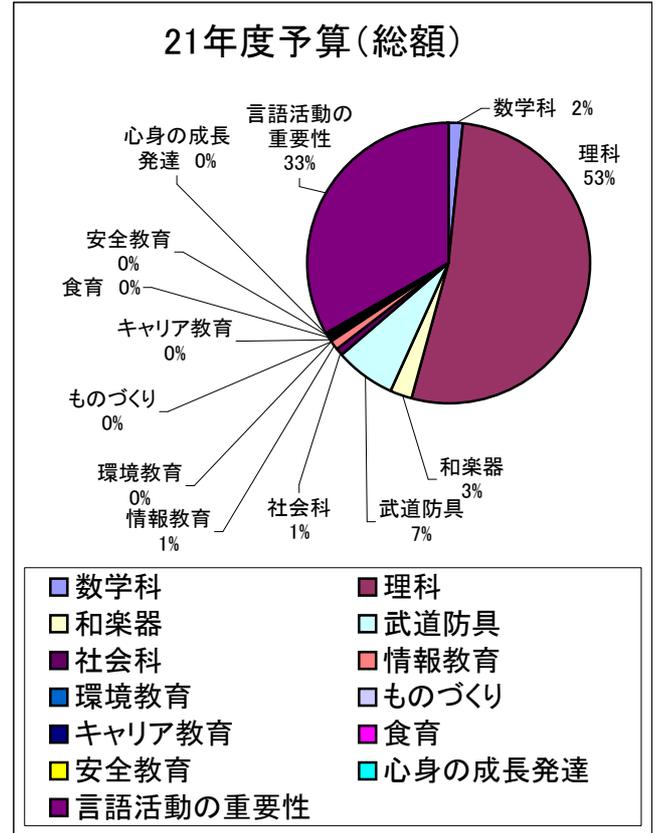
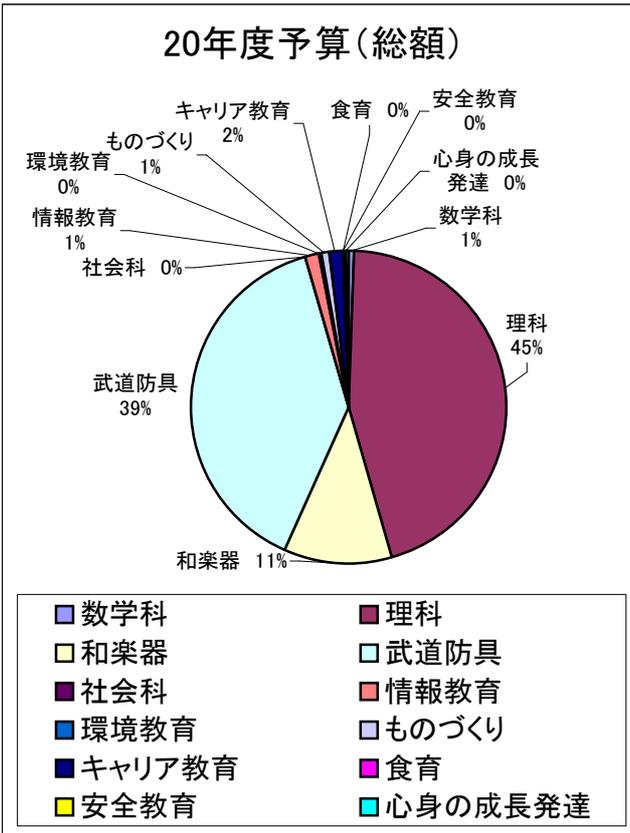
中学校		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		予算 総額	学級数 当り	予算 総額	学級数 当り	予算 総額	学級数 当り	予算 総額	学級数 当り
①-a	数学科	38	0.2	208	0.8	174	0.7	106	0.7
①-b	理科	2,676	4.9	6,404	5.5	1,346	2.3	408	1.3
①-d	和楽器	666	3.2	323	1.5	192	1.4	219	2.5
①-e	武道防具	2,335	6.9	833	2.9	479	1.8	727	3.1
①-f	社会科	—	—	120	0.5	153	0.9	127	0.8
②-A	情報教育	81	1.6	113	1.9	354	1.8	376	2.3
②-B	環境教育	18	1.5	6	1.2	70	0.6	80	0.6
②-C	ものづくり	40	0.6	35	0.6	147	1.6	124	1.7
②-D	キャリア教育	95	1.4	37	0.4	148	1.0	121	0.8
②-E	食育	0	0.0	28	0.5	63	1.0	79	0.9
②-F	安全教育	12	0.4	0	0.0	54	1.0	57	0.7
②-G	心身の成長発達	13	0.2	29	1.2	111	1.7	63	0.7
③-α	言語活動の重要性	—	—	4,079	6.7	1,784	3.9	841	2.9

●平成20年度に引き続き、「移行措置」、「教科横断」および「言語活動の重要性」について予算総額と、学級数で割った学級当りの予算額を集計している。

●中学校では理科、言語活動の重要性に対する予算の減少が目立つ。

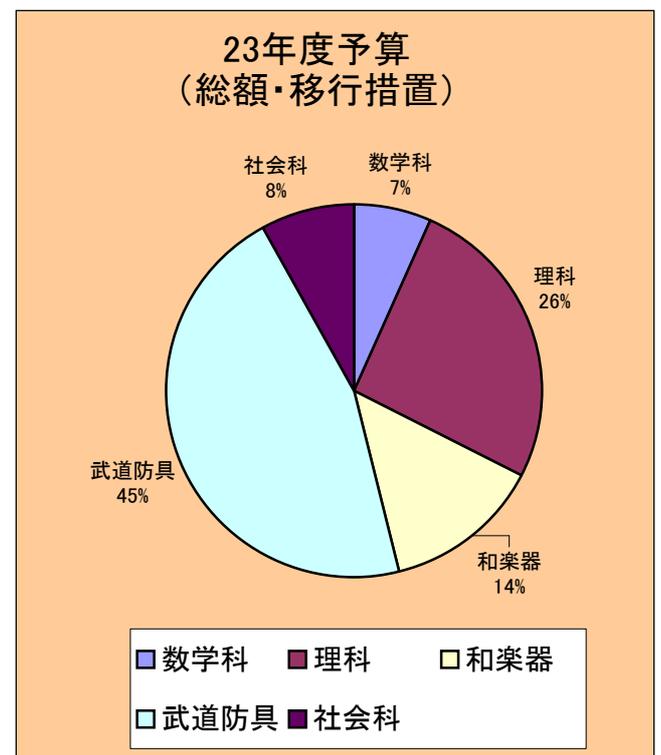
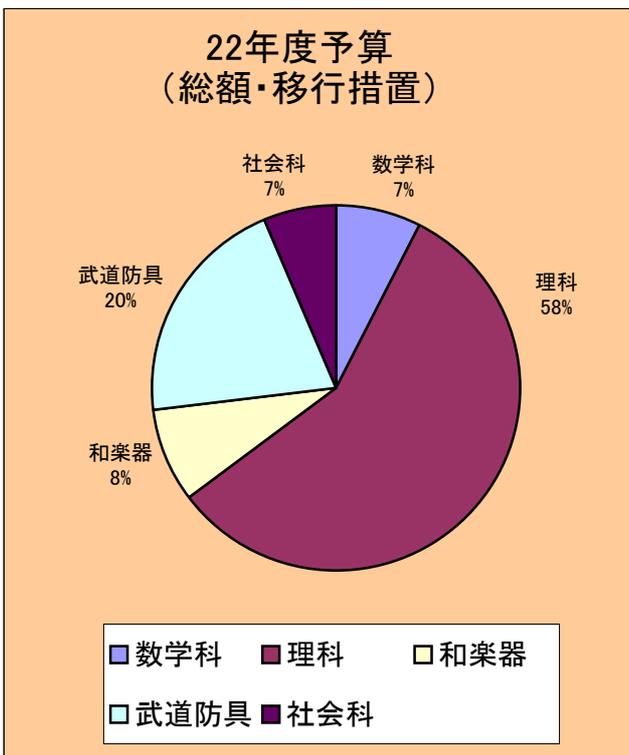
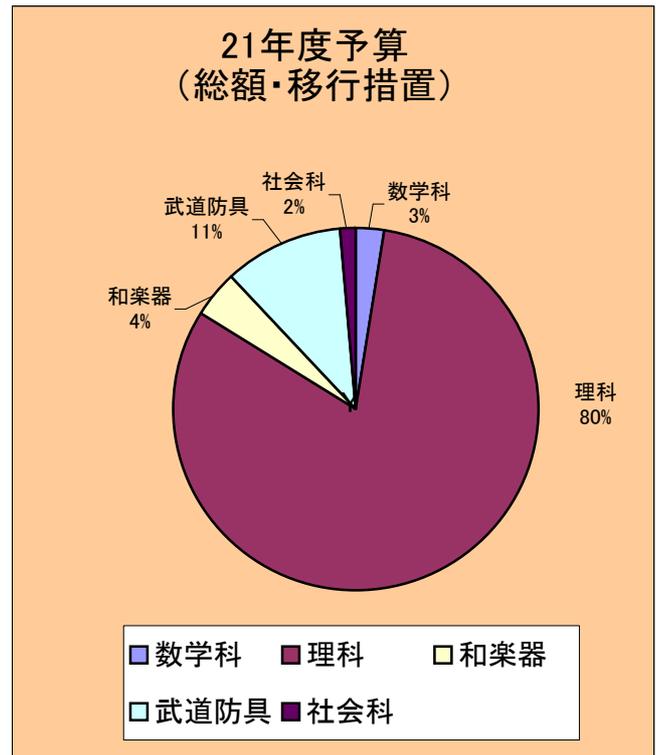
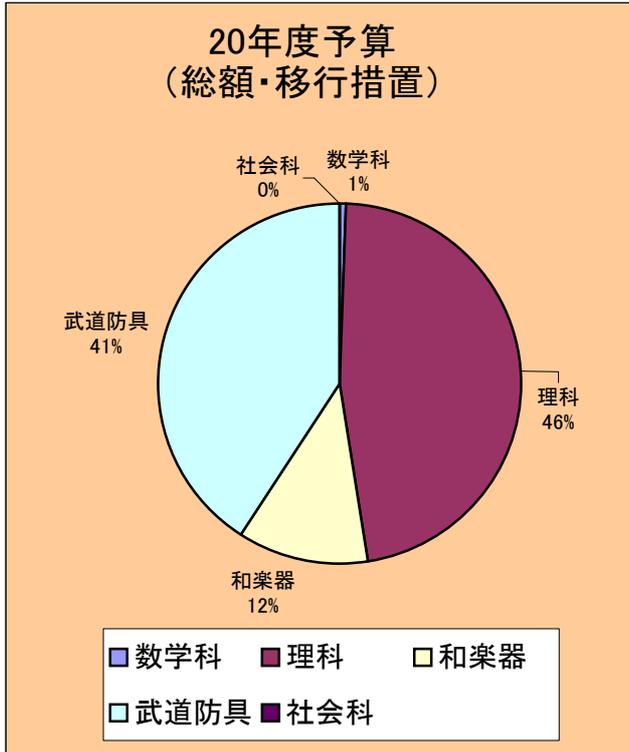
※平成20年度の調査では、言語活動の重要性についての予算額は質問していない。

②総額比率(全体)



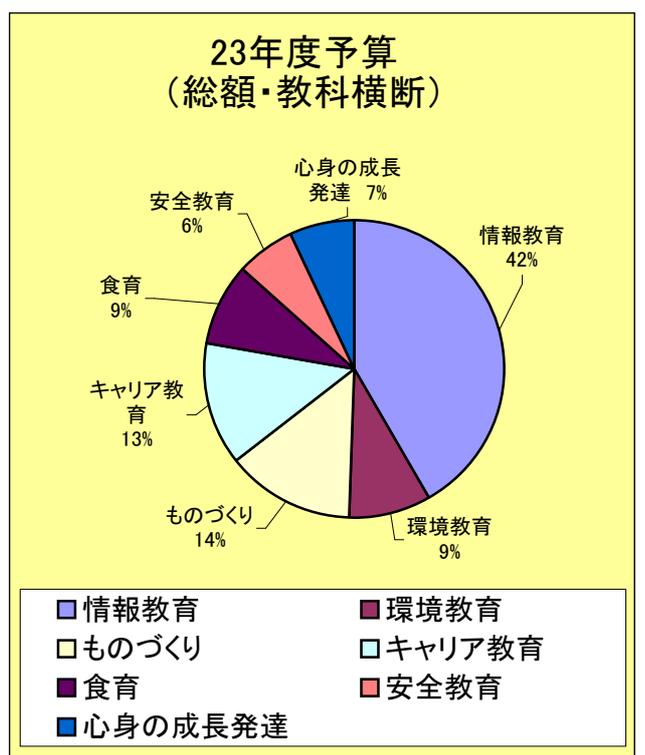
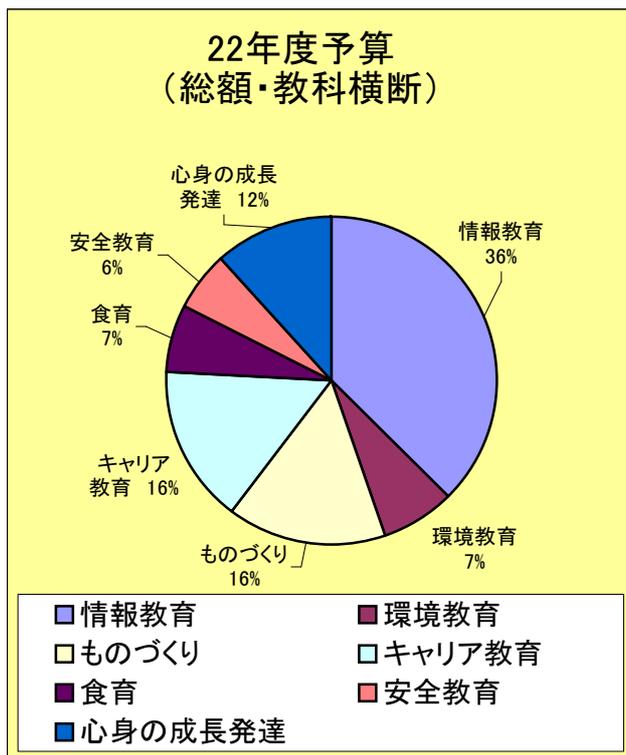
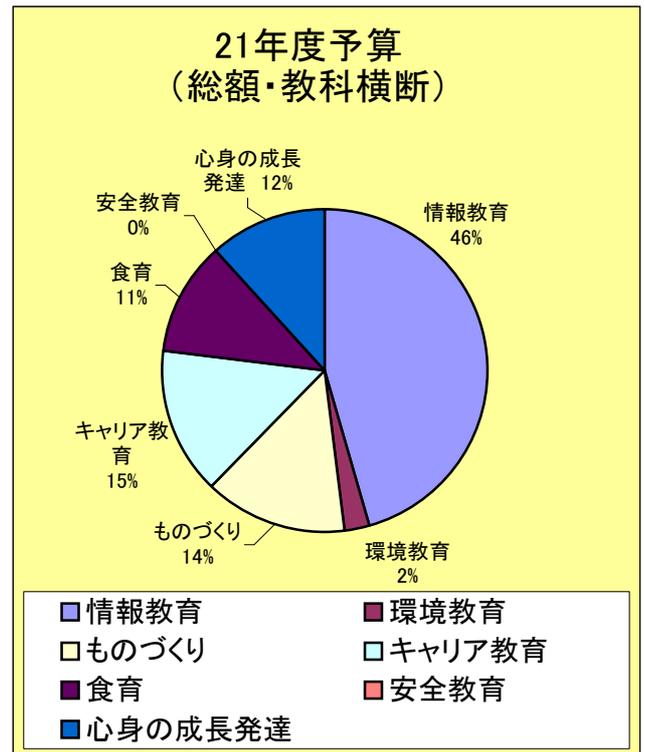
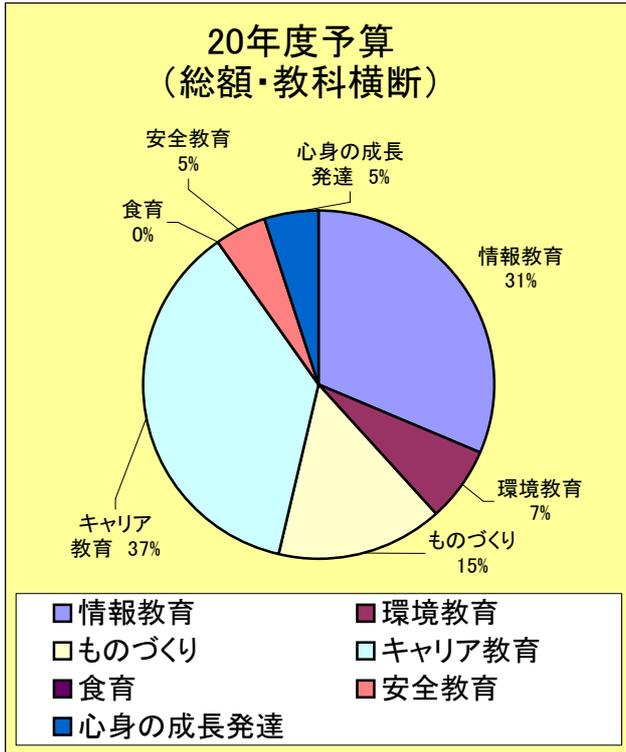
- 小学校同様に、平成20年度、平成21年度に比べて、平成22年度、平成23年度は総額では理科が大きく減少している。
- 言語活動の重要性については、毎年一定金額を図書購入費として計画している学校が多いため、安定的に予算が配分されている。

③総額比率(移行措置)



●突出していた理科にかわり、平成23年度は武道防具に対する予算が増えている。新学習指導要領の中学校での全面实施に備えた措置と考えられる。
※社会科は21年度からの調査

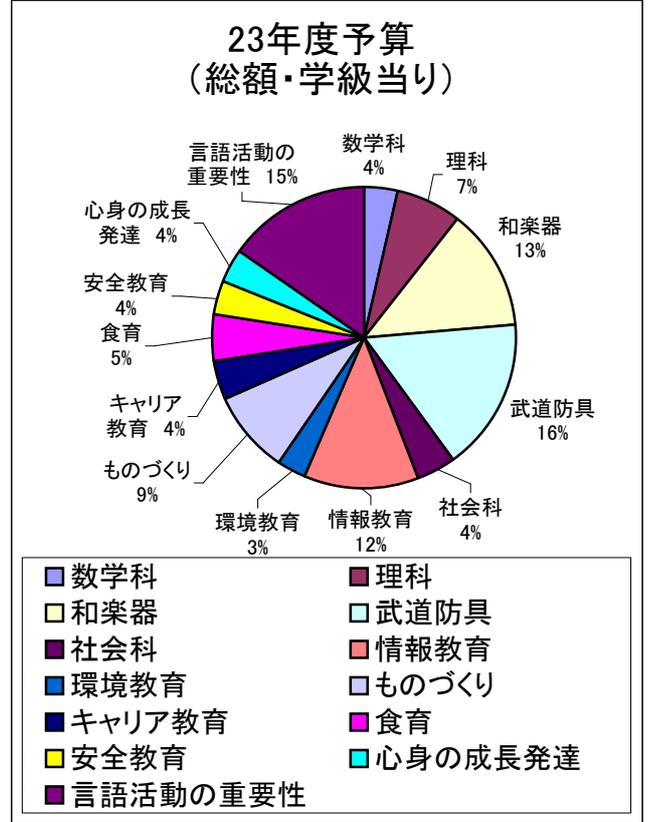
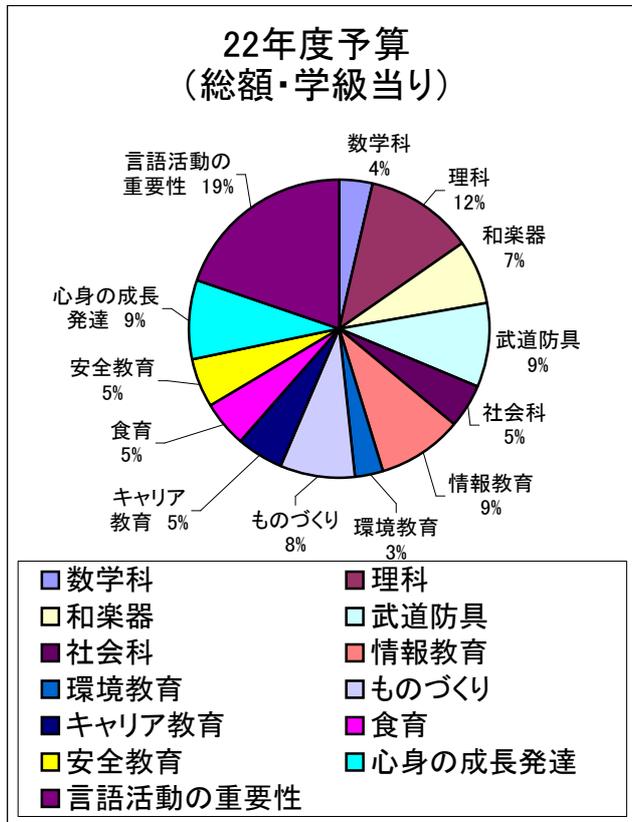
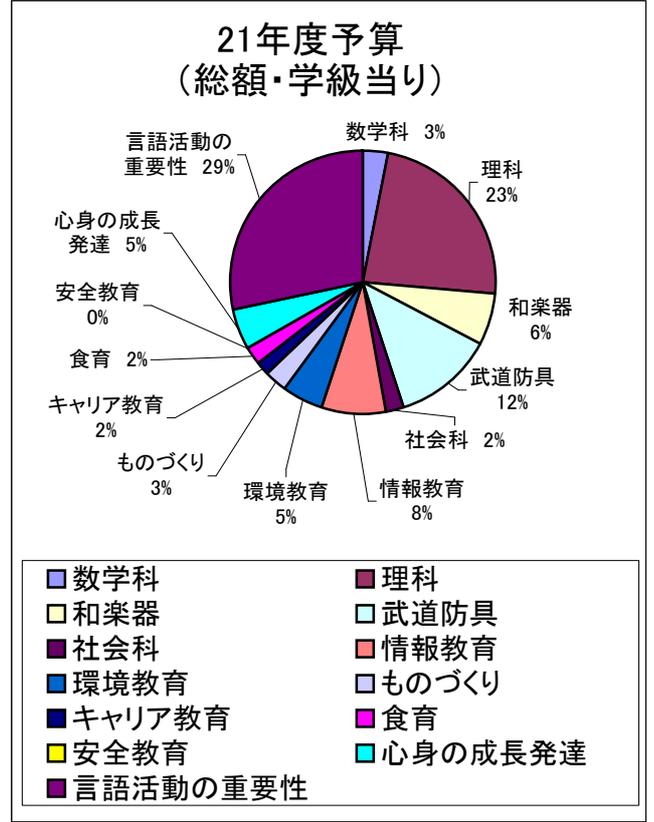
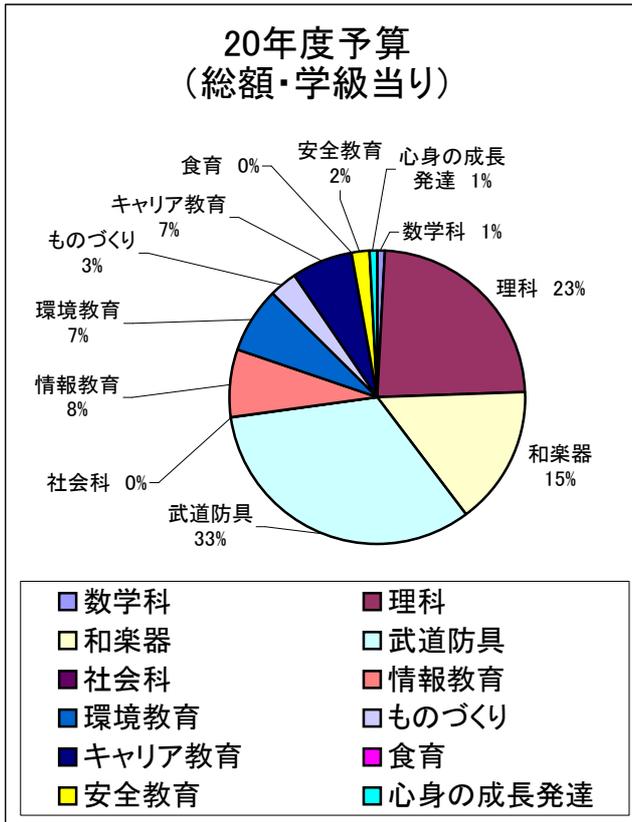
④総額比率(教科横断)



●全体に安定的な配分となっている。

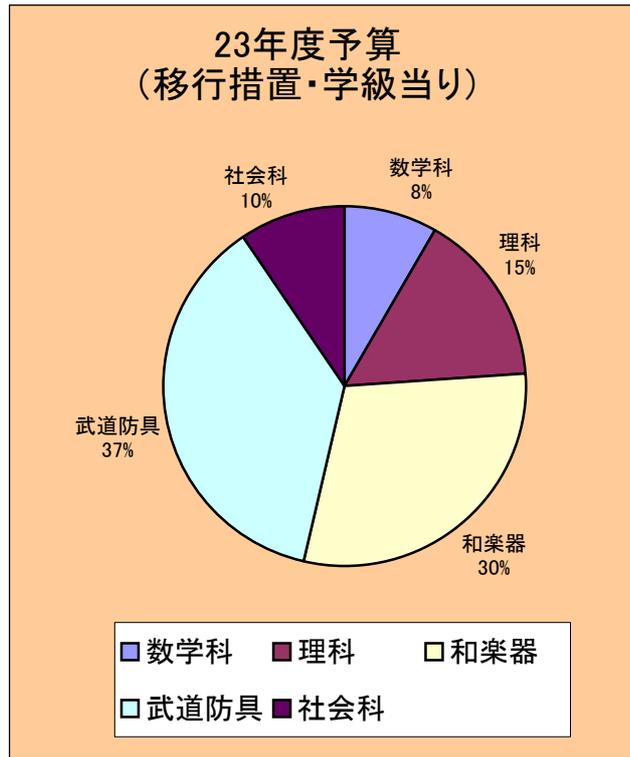
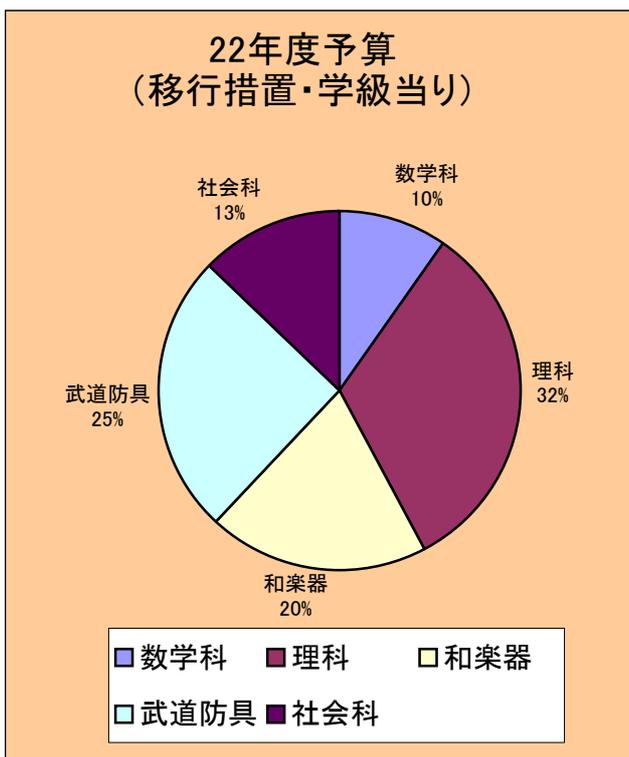
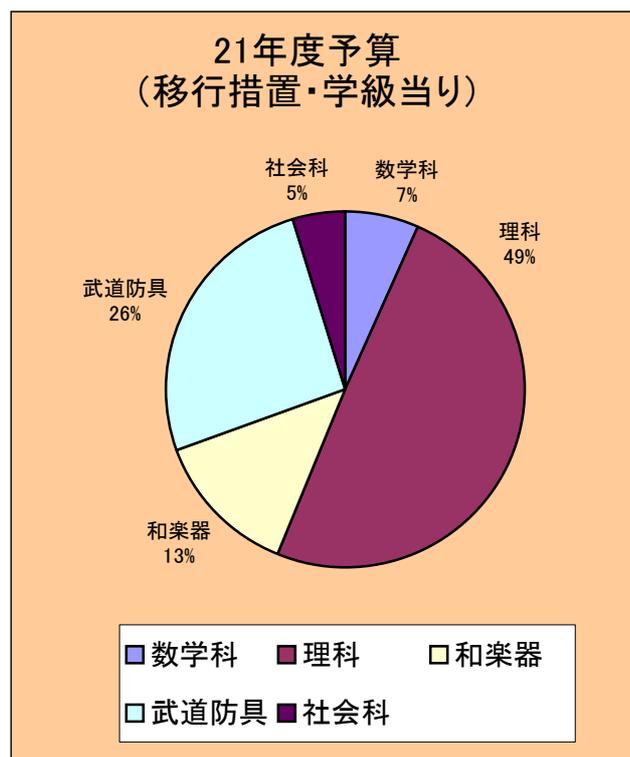
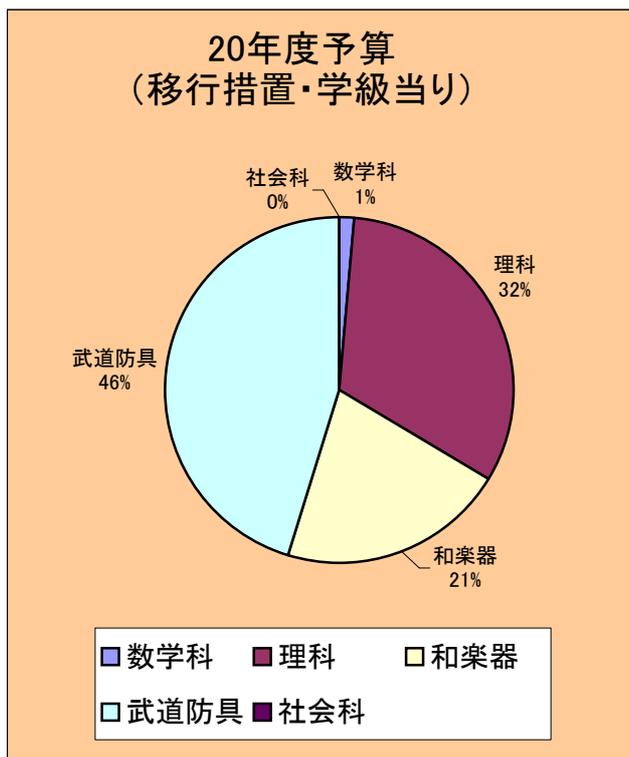
2) 学級当り金額集計

① 学級当り金額比率(全体)



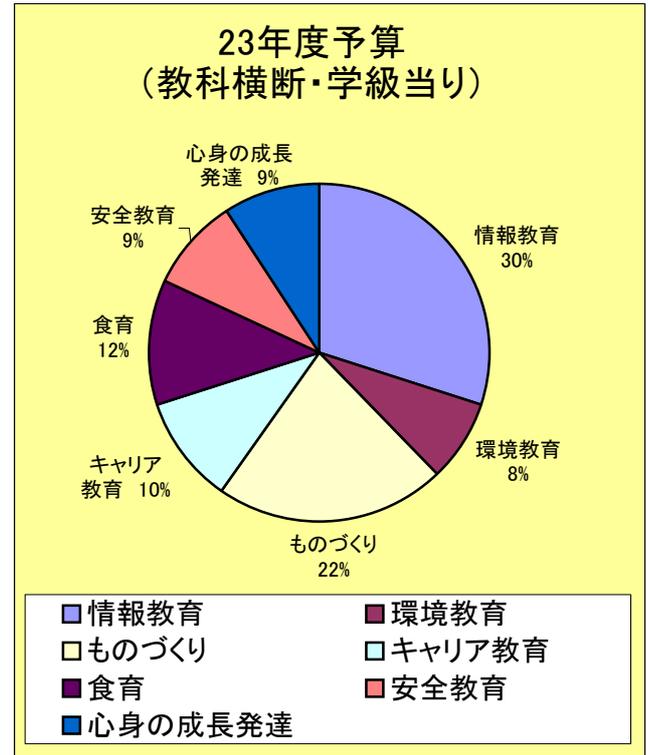
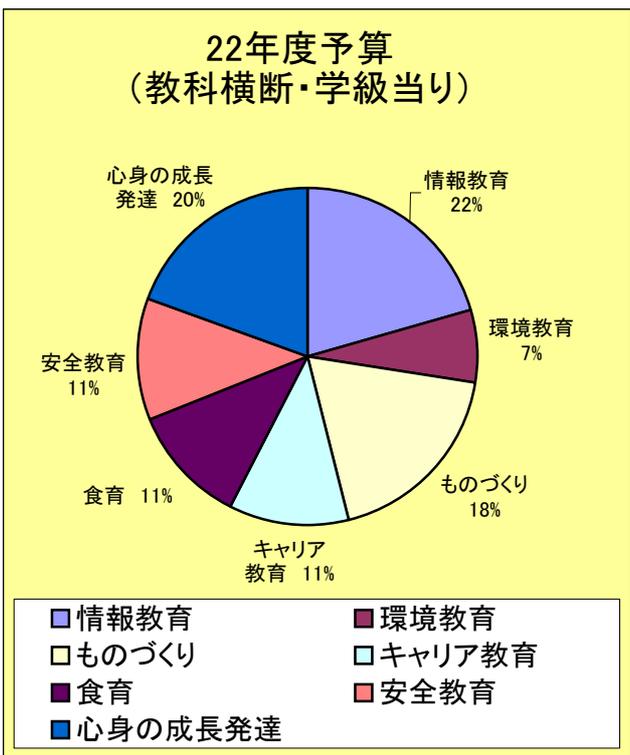
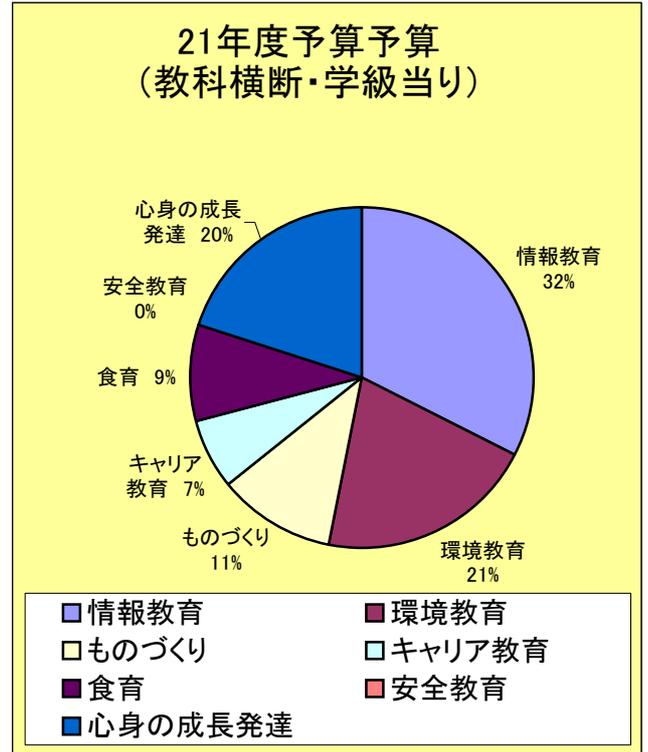
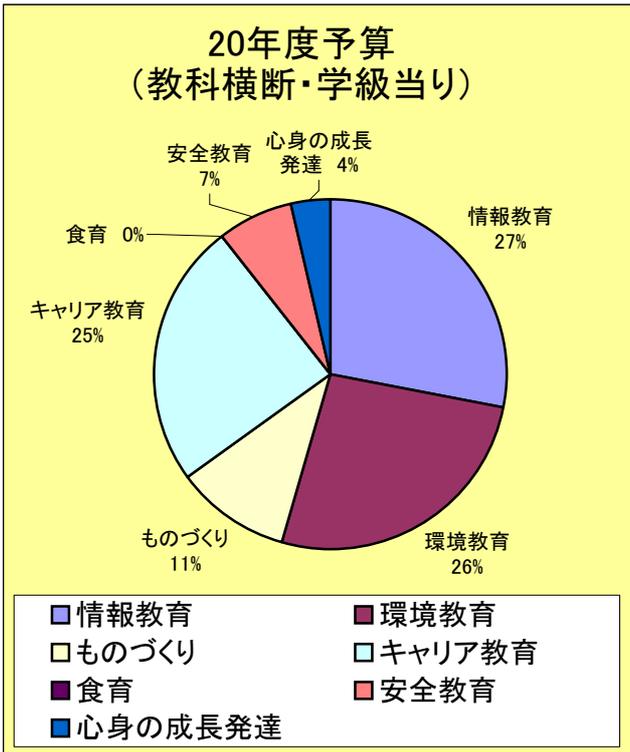
●平成20年度、平成21年度に比べて、平成22年度、平成23年度は1学級当りの額は、各項目満遍なく配分されている。中学校でも、理科の減少が目立つ。

②学級当り金額比率(移行措置)



●移行措置だけを見ても、平成20年度、平成21年度に比べて、平成22年度、平成23年度は理科の予算は減少している。

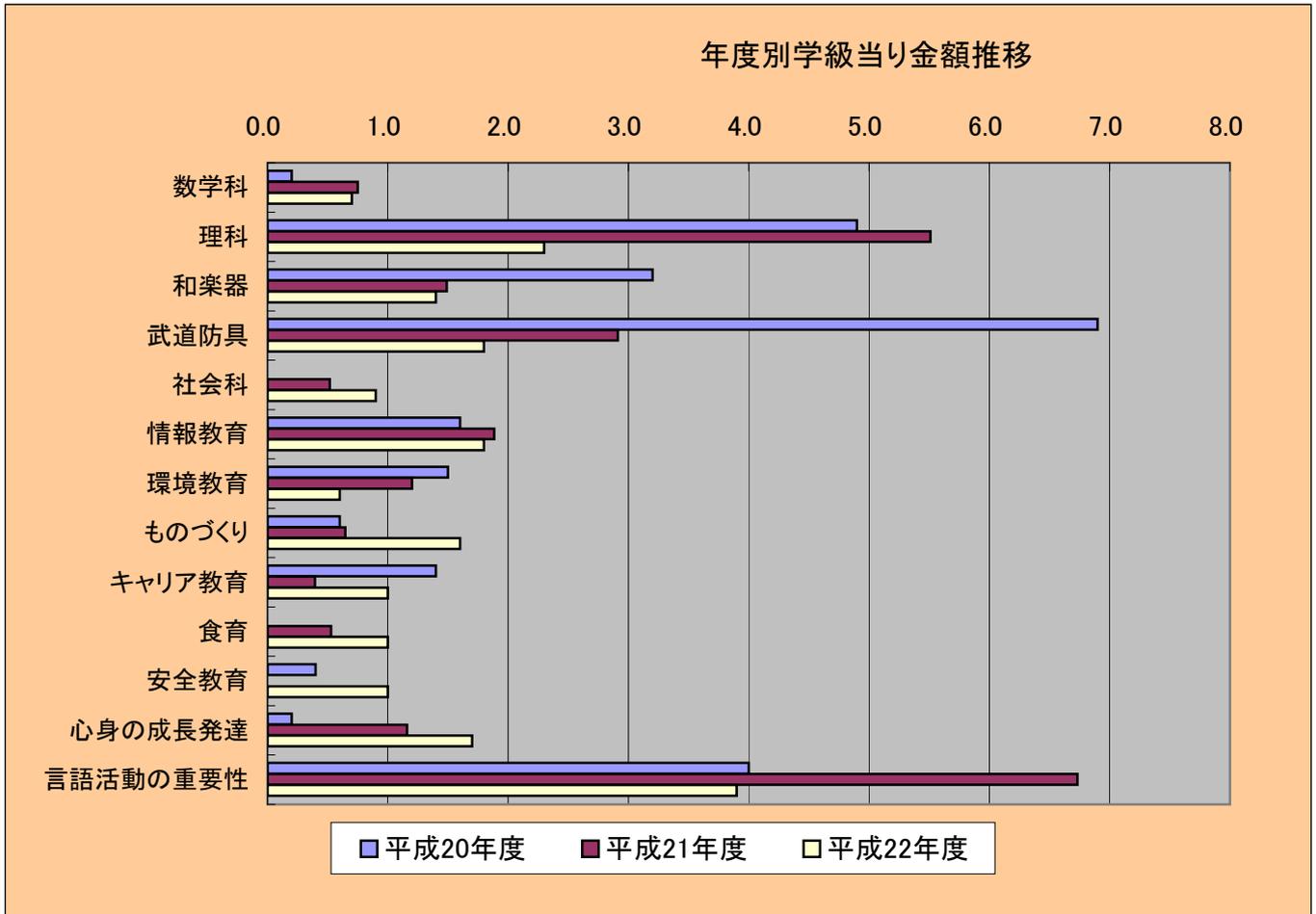
③学級当り金額比率(教科横断)



●平成20年度、平成21年度に比べて、平成22年度、平成23年度は、全体に各項目満遍なく配分されている。

3) 学級当り金額年度別推移

単位: 万円



●中学校でも理科の減少が大きい。

4) 言語活動の重要性金額・学級当り年度別推移

単位: 万円

	総額	学級当り
平成20年度	(調査データなし)	(調査データなし)
平成21年度	6,747	3.1
平成22年度	1,784	3.9
平成23年度	841	2.9

5) 開発が遅れていると感じる教材

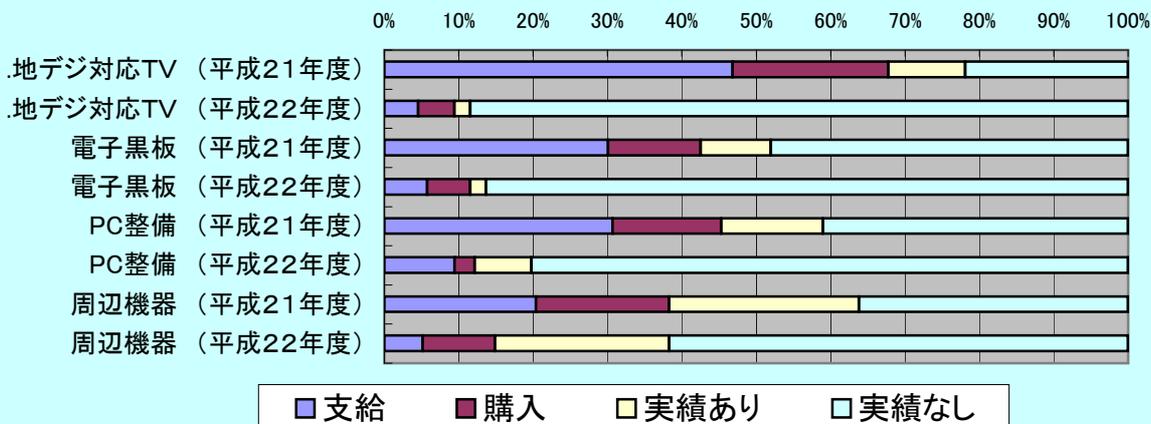
教科	単元・項目	回答数	品目名、教材名など
理科	イオン	1	実験器具
	運動とエネルギー	1	てんびんセット、力学的エネルギー実験器
	科学技術と人間	1	燃料電池などのクリーンエネルギー関係
	水溶液とイオン	1	燃料電池カーセット
	生物の遺伝	1	
	力と圧力	1	水圧実験装置
数学	円の性質	1	円周角・中心角説明教具
	資料の活用	1	方眼黒板、相関図黒板
	相似	1	面積・体積比
体育	ダンス	1	教材自体がない
供用		1	ブルーレイ ソフト

4. 【平成21年度補正予算関連集計】

1) 学校ICT機器の購入方法

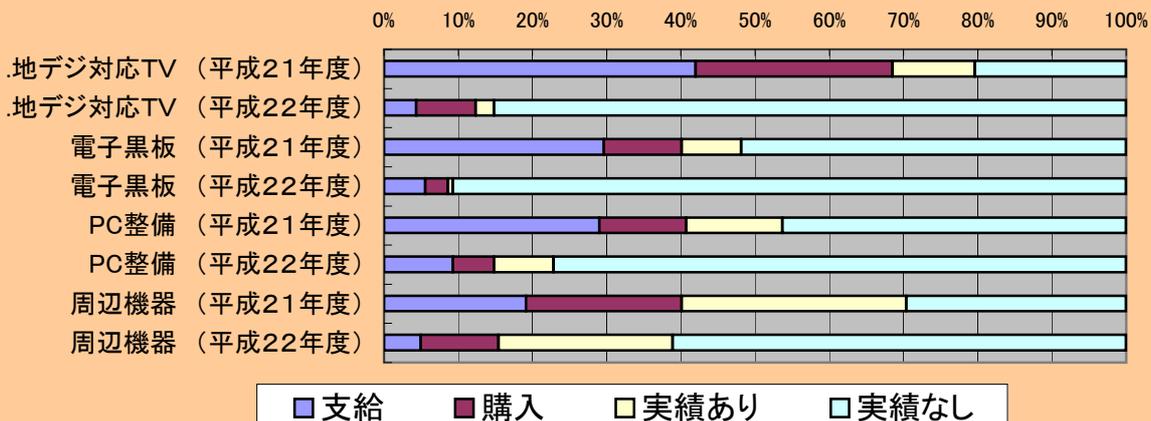
	小学校	学校数		実績あり	実績なし
		支給	購入		
⑤-1.	地デジ対応TV（平成21年度）	154	69	34	72
	地デジ対応TV（平成22年度）	15	16	7	291
⑤-2.	電子黒板（平成21年度）	99	41	31	158
	電子黒板（平成22年度）	19	19	7	284
⑤-3.	PC整備（平成21年度）	101	48	45	135
	PC整備（平成22年度）	31	9	25	264
⑤-4.	周辺機器（平成21年度）	67	59	84	119
	周辺機器（平成22年度）	17	32	77	203

小学校:ICT機器の購入方法



	中学校	学校数		実績あり	実績なし
		支給	購入		
⑤-1.	地デジ対応TV（平成21年度）	68	43	18	33
	地デジ対応TV（平成22年度）	7	13	4	138
⑤-2.	電子黒板（平成21年度）	48	17	13	84
	電子黒板（平成22年度）	9	5	1	147
⑤-3.	PC整備（平成21年度）	47	19	21	75
	PC整備（平成22年度）	15	9	13	125
⑤-4.	周辺機器（平成21年度）	31	34	49	48
	周辺機器（平成22年度）	8	17	38	99

中学校:ICT機器の購入方法



※ICT機器の購入については金額の記入を求めたが、教育委員会等からの支給が多かったため、金額の集計ではなく学校数の集計とした。また回答欄に、支給、購入金額としての記載はなかったが、(1)～⑤導入台数の欄に具体的な台数の記載があった学校を、実績ありとして集計してある。

●集計データには現れていないが、個別のデータからみると、地デジ対応テレビについては、平成21年度に購入した学校が平成22年度に追加購入する場合はほとんどない。逆に平成21年度に購入していない学校が、平成22年度に購入するケースが多い。

●平成21年度に多くの学校で、ICT機器の導入が進んでいる。

2)ICT関連機器購入台数集計

①平成21年度・22年度購入台数(予定を含む)

		小学校		中学校	
		平成21年	平成22年	平成21年	平成22年
⑤-1	デジタルTV	2,256	259	812	34
	デジタルTV用チューナー	41	14	61	8
⑤-2	電子黒板(TV一体型)	183	15	87	11
	電子黒板(ボード型)	51	6	24	3
	電子黒板(ユニット型)	25	8	17	0
⑤-3	教育用パソコン	2,282	640	771	203
	校務用パソコン	2,001	433	956	226
⑤-4	教材提示装置・実物投影機	298	81	145	25
	スキャナー	12	8	11	7
	デジタルカメラ	244	205	87	81
	ビデオカメラ	31	26	24	14
	レコーダー	151	30	91	20
	プレーヤー	139	44	102	26
	プロジェクター	79	34	43	10
	デジタル教科書	54	2	21	2
	デジタル教材	88	28	48	24
	スクリーン	5	11	5	2
	プリンタ	8	11	10	7
	パソコンソフト	28			
	テレビ台	9		36	
	HDD	5		2	
	ペーパーフィーダ	2			
	電子黒板用タッチパネル	1			
	画面フィルター			16	
	プリンタ台			2	
	スタンド			4	
	ファイルサーバ				1

●平成21年にデジタルTVを導入した学校の調査全体の学校数に占める割合は、小学校で78%、中学校で79%となっている。導入された学校当りの台数は、小学校8.8台、中学校6.3台となった。

●同様に電子黒板の導入割合は、小学校52%、中学校48%となっている。学校当りの台数は、小学校1.5台、中学校1.6台となった。電子黒板の種類としては、TV一体型が圧倒的に多い。

●パソコンは、小学校59%、中学校54%の学校で教育用もしくは校務用に導入された。学校当りの台数は、小学校22台、中学校19.9台となった。

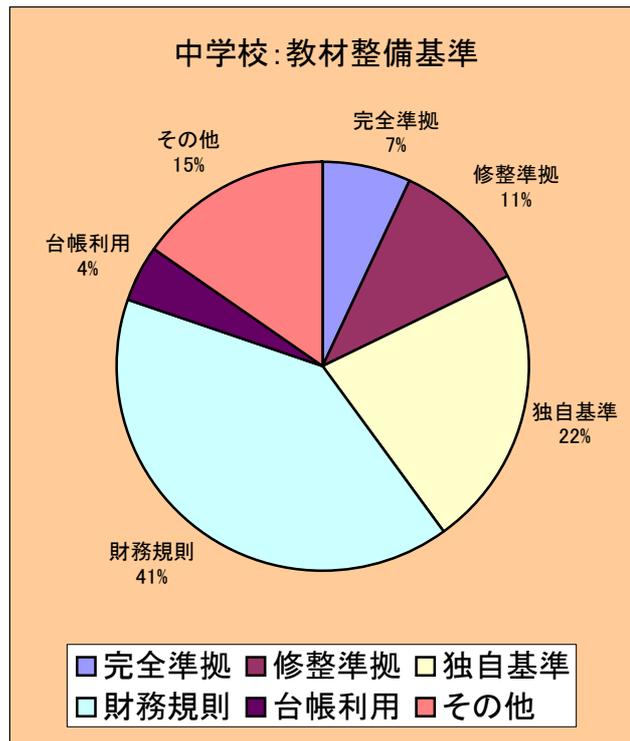
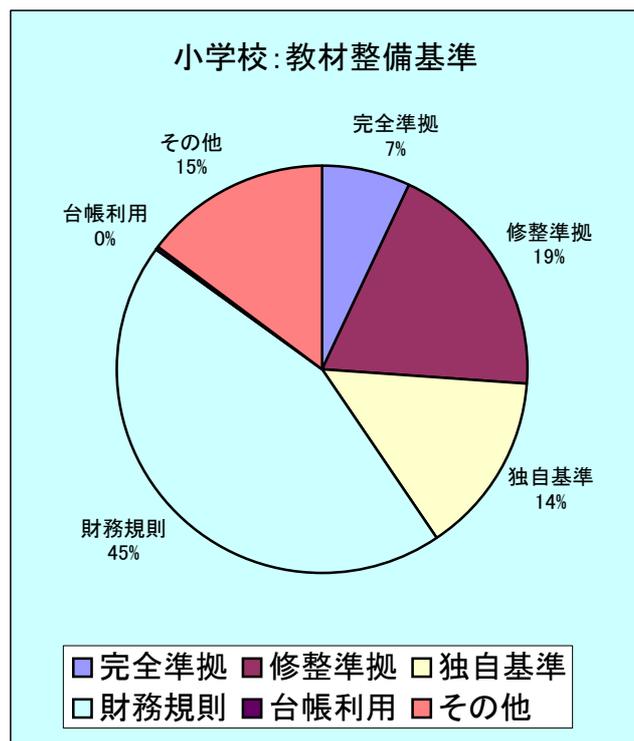
●周辺機器では、教材提示装置やデジタルカメラなどの実績が多い。デジタル教材などのソフトウェアの購入も、増えてきている。

5. 【教材備品の、整備、管理方法】

①教材整備の基準についてお尋ねいたします。

単位：学校数

アンケート選択肢		グラフ内表記	小学校	中学校
1.	文部科学省の「教材機能別分類表」に完全準拠で整備をしている。	→ 完全準拠	21	11
2.	文部科学省の「教材機能別分類表」に基づいて、追加修正して整備している。	→ 修整準拠	57	17
3.	文部科学省の「教材機能別分類表」に関係なく、独自の整備基準で整備している。	→ 独自基準	43	35
4.	市町村の財務規則に基づき、整備している。	→ 財務規則	133	63
5.	教材業界の教材整備台帳を利用して整備している。	→ 台帳利用	1	7
6.	その他	→ その他	44	24



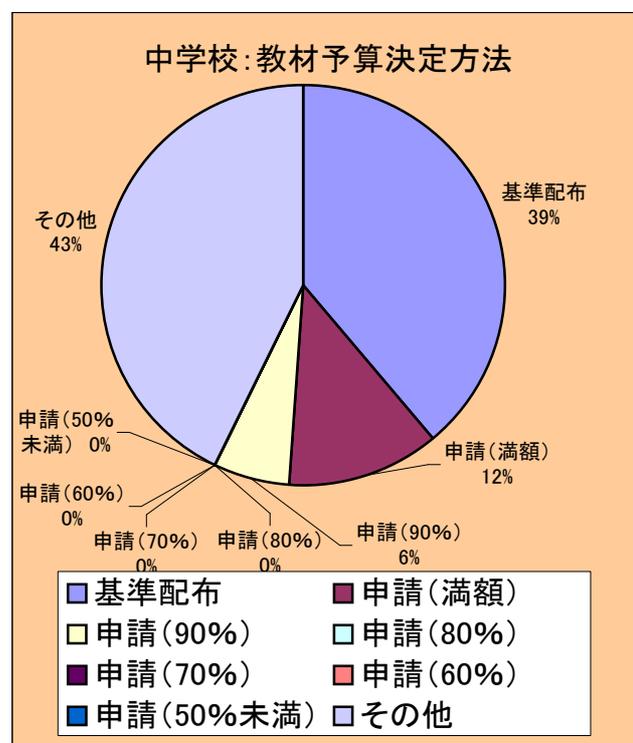
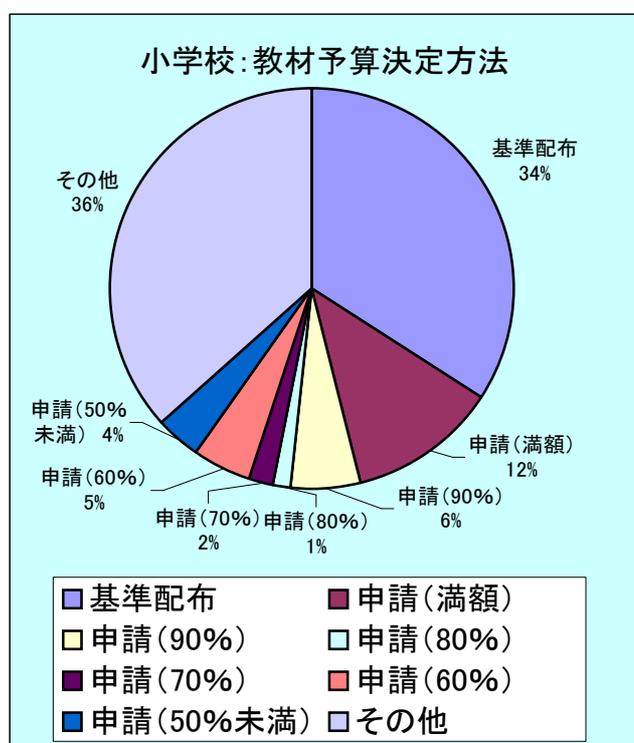
その他の記入事項

- ×9 特に基準はなく、必要な教材を調査・検討し購入している。
- ×2 以前の備品台帳費目をもとに追加して使用している。
- ×1 「教材機能分類表」も参考にして使用している。
- ×1 教材は、古いままのものを使ってしのいでいる。整備の段階にない。
- ×1 教育委員会予算の範囲の中、生徒数・学級数で按分している。

②学校での年度ごとの教材予算は、どのように決定されますか。

単位：学校数

アンケート選択肢	グラフ内表記	小学校	中学校
1. ①の基準に基づき、自動的に購入金額が決まり、配分される。	→ 基準配布	97	51
2. 必要な購入品目の額を積算し、教育委員会に申請し、ほぼ満額が認められる。	→ 申請(満額)	34	16
3. 必要な購入品目の額を積算し、教育委員会に申請する。決定率は、年度により異なる。決定率90%	→ 申請(90%)	16	8
必要な購入品目の額を積算し、教育委員会に申請する。決定率は、年度により異なる。決定率80%	→ 申請(80%)	4	0
必要な購入品目の額を積算し、教育委員会に申請する。決定率は、年度により異なる。決定率70%	→ 申請(70%)	5	0
必要な購入品目の額を積算し、教育委員会に申請する。決定率は、年度により異なる。決定率60%	→ 申請(60%)	14	0
必要な購入品目の額を積算し、教育委員会に申請する。決定率は、年度により異なる。決定率50%未満	→ 申請(50%未満)	10	0
4. その他	→ その他	104	56



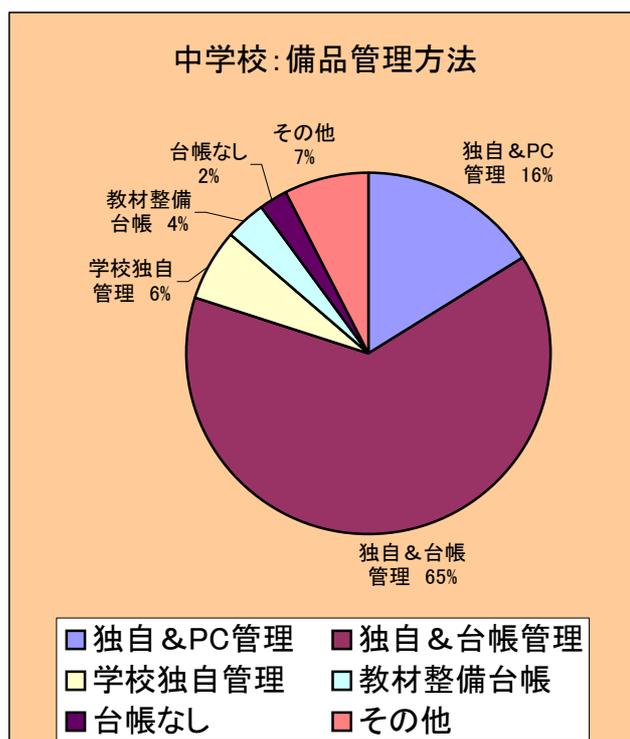
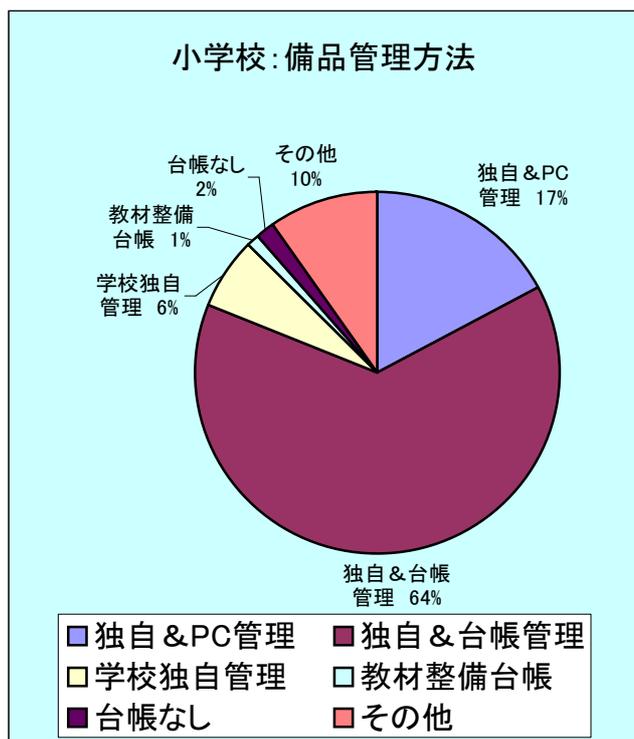
その他の記入事項

- ×56 教育委員会が予算額を決め、その範囲で購入する。
- ×3 前年比何%減という数値にしたがって予算を申請する。
- ×2 学校からの要望まとめ、教育委員会が一括して決定する。

③教材備品の管理は、どのようになっていますか。

単位：学校数

アンケート選択肢	グラフ内表記	小学校	中学校
1. 独自の教材整備台帳を作成して、コンピュータで管理している。	→ 独自 & PC管理	53	26
2. 市(区町村)の財務規則に基づき、市(区町村)の備品管理台帳で管理している。	→ 独自 & 台帳管理	198	103
3. 学校独自の教材整備台帳で管理している。	→ 学校独自管理	19	10
4. 教材業界の教材整備台帳を購入し、管理している。	→ 教材整備台帳	4	6
5. 教材整備台帳は作成していないし、教材業界の教材整備台帳も使用していない。	→ 台帳なし	5	4
6. その他	→ その他	30	12



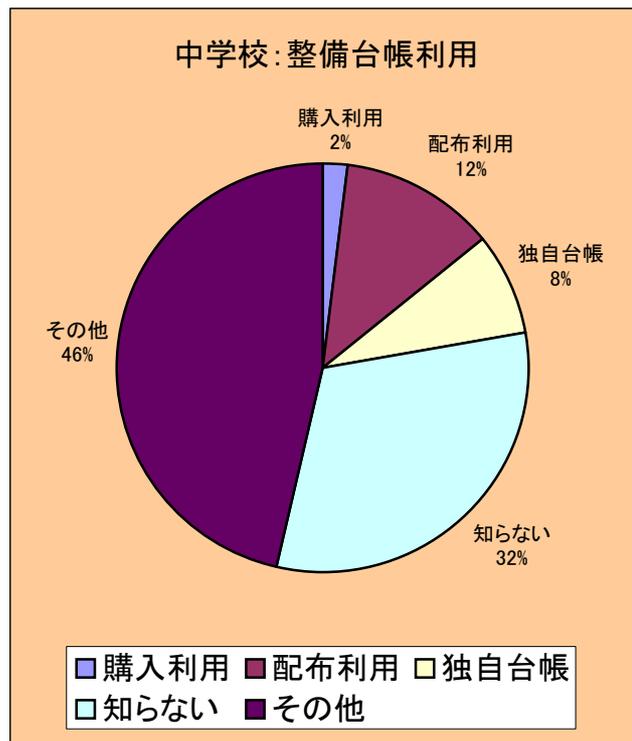
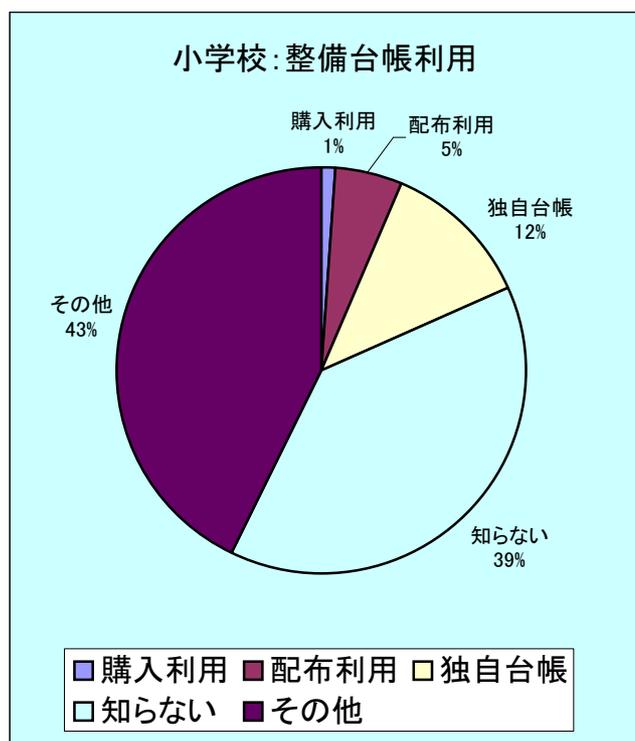
その他の記入事項

- ×10 自治体の備品管理システムを利用して管理している。
- ×3 自治体で管理するものと、学校で管理するものが分かれている。
- ×2 自治体独自の整備台帳で管理している。
- ×2 古い台帳をそのまま使っている。
- ×1 教育委員会で管理している。

④教材業界の教材整備台帳を利用していますか。

単位：学校数

アンケート選択肢	グラフ内表記	小学校	中学校
1. 教材業界の教材整備台帳を学校で購入し利用している。	→ 購入利用	3	3
2. 教育委員会から配布された教材業界の教材整備台帳を利用している。	→ 配布利用	16	18
3. 教材業界の教材整備台帳を基にして独自の整備台帳を作って利用している。	→ 独自台帳	36	12
4. 教材業界の教材整備台帳があること自体を知らなかった。	→ 知らない	117	47
5. その他	→ その他	129	69



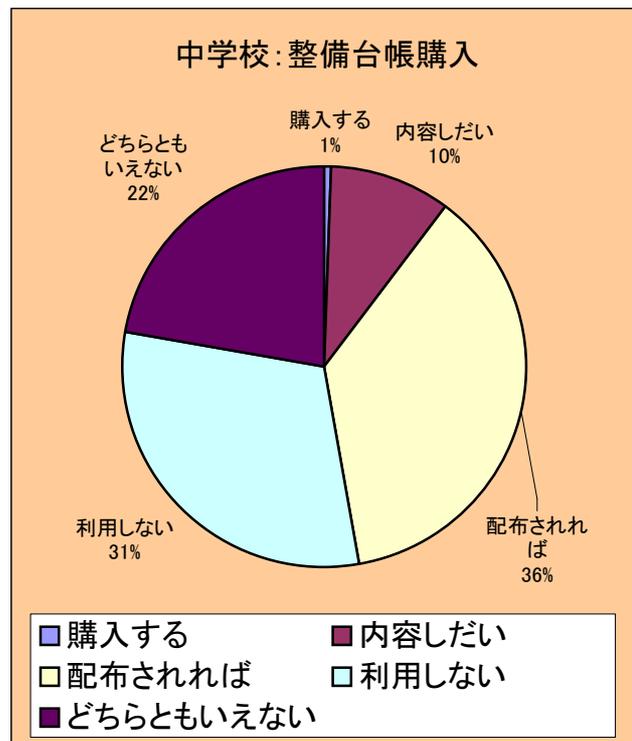
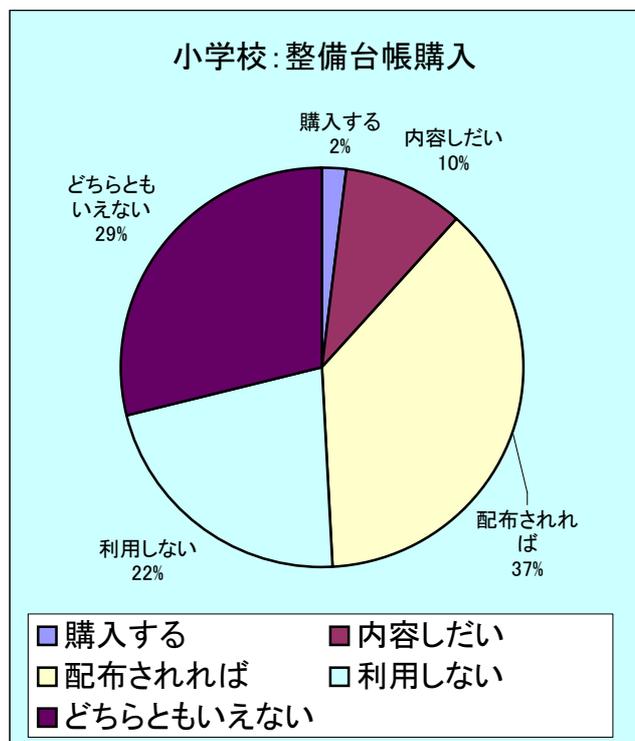
その他の記入事項

- ×15 自治体の整備台帳(システムを含む)を使っている。
- ×8 あることは知っていたが、利用していない。
- ×3 参考資料として使っている。
- ×1 理科のみ整備台帳を使っている。

⑤新しい学習指導要領に対応した追加品目が記載された教材整備台帳完成したら、利用しますか

単位：学校数

アンケート選択肢	グラフ内表記	小学校	中学校
1. ぜひ、購入して利用したい。	→ 購入する	6	1
2. 内容しだいで、購入するかしないかを検討する。	→ 内容しだい	29	15
3. 教育委員会等から配布されるのであれば、利用したい。	→ 配布されれば	113	58
4. 利用しない。	→ 利用しない	66	48
5. どちらともいえない。	→ どちらともいえない	87	35



6. 【教材費予算額と意識調査】

1) 教材予算総額と学級当りの金額

単位: 万円

	平成22年度 総額	平成23年度 総額	平成22年度 学級当り	平成23年度 学級当り
小学校教材費	16,779	8,664	4.4	4.4
中学校教材費	10,247	7,857	7.9	10.3

- 1学級当りの予算額は、小学校で横ばい、中学校では大幅に伸びている。
- 1学級あたりの金額は、小学校より中学校に多くの金額が配分されている。

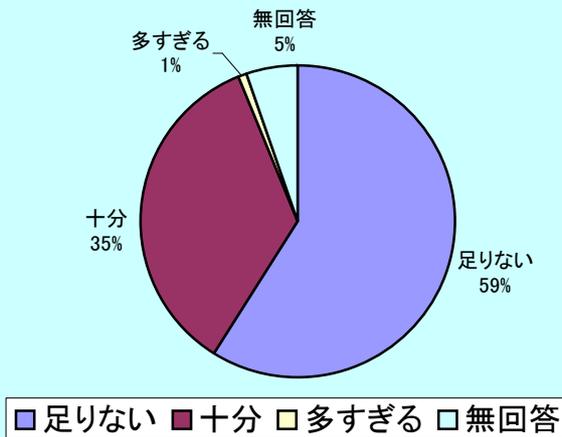
2) 教材予算学級当りとそれに対する意識

① 小学校

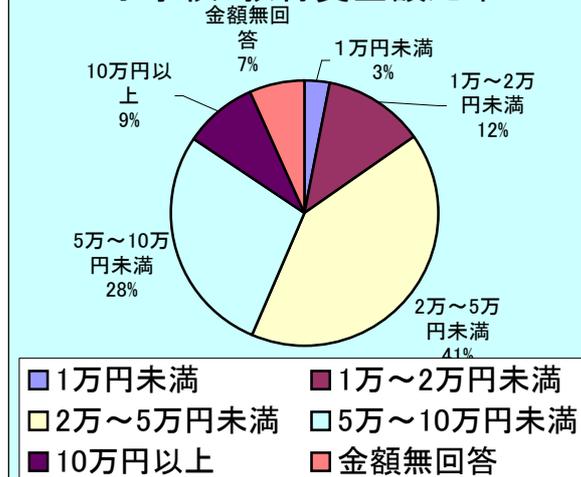
単位: 学校数

	足りない	十分	多すぎる	無回答	合計
1万円未満	7	2	0	0	9
1万～2万円未満	30	5	0	1	36
2万～5万円未満	69	43	0	10	122
5万～10万円未満	35	43	2	3	83
10万円以上	17	7		2	26
金額無回答	16	4	0	0	20
合計	174	104	2	16	

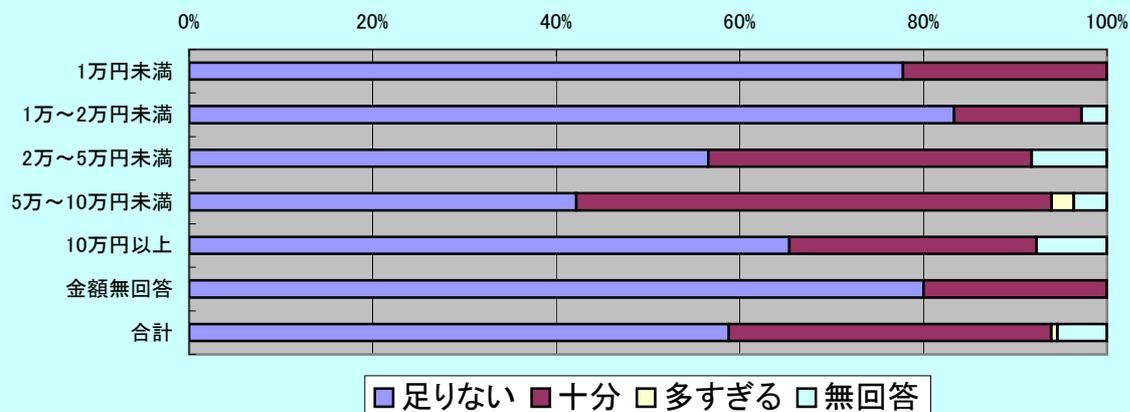
小学校: 教材費に対する意識



小学校: 教材費金額比率



小学校: 教材費学級当りと意識

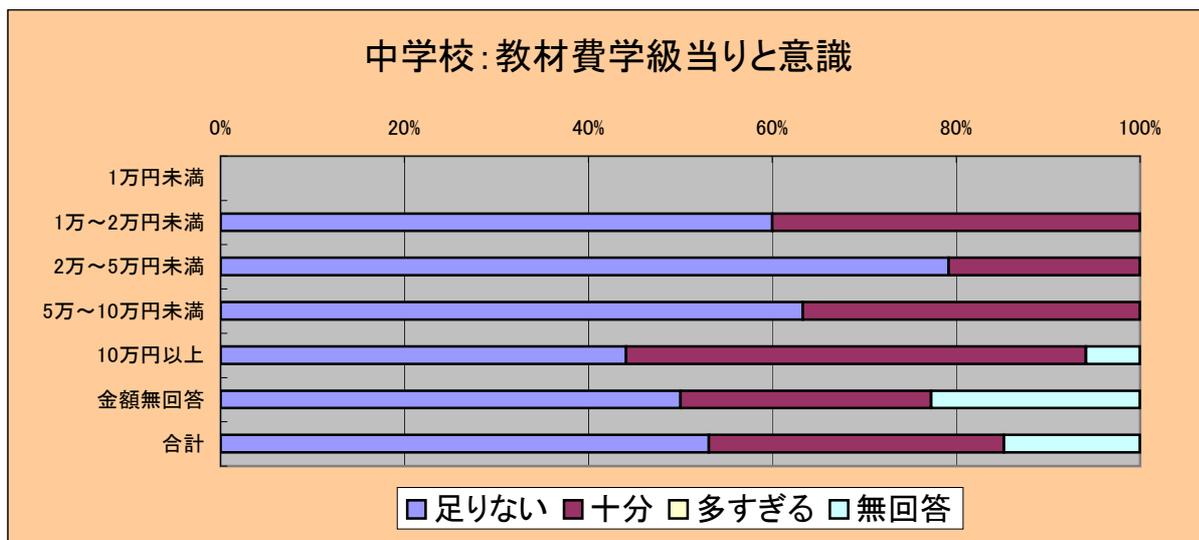
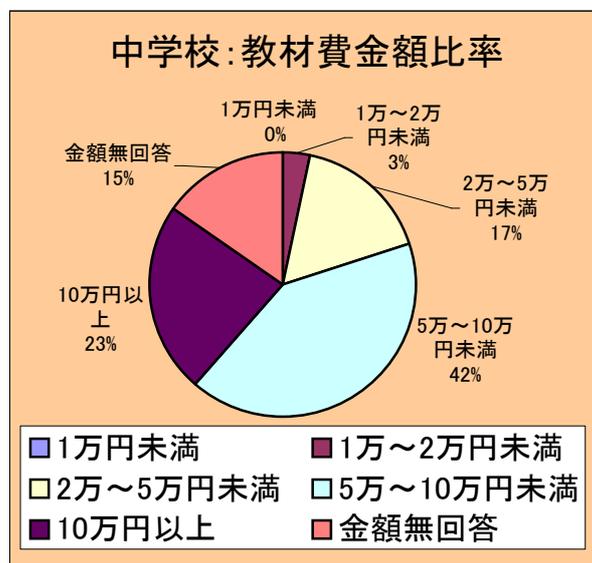
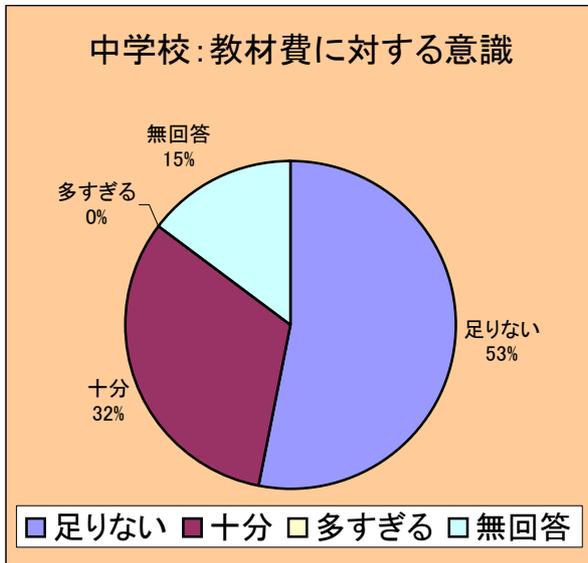


- 全体で見ると、半数以上の小学校で教材費が足りないという回答になっている。
- 公立小学校、中学校の学級当りの全国平均教材費額(14万7000円)を超えている学校は、ほとんどない。

②中学校

単位: 学校数

	足りない	十分	多すぎる	無回答	合計
1万円未満	0	0	0	0	0
1万～2万円未満	3	2	0	0	5
2万～5万円未満	19	5	0	0	24
5万～10万円未満	38	22	0	0	60
10万円以上	15	17	0	2	34
金額無回答	11	6	0	5	22
合計	86	52	0	24	



- 中学校でも教材費が足りないという回答は、半数以上になっている。
- 公立小学校、中学校の学級当りの全国平均教材費額(14万7000円)を超えている学校数は、小学校に比べれば多いが、稀である。

3) 言語活動の重要性で整備したものと学校数

	小学校	中学校
図書館用図書	111	53
学級文庫用図書	22	6
ドリル・ペーパー教材	8	4
掛図	6	2
その他	4	4

※その他はノート黒板やフラッシュカードなど

新学習指導要領予算措置調査2010年

新学習指導要領実施にともない、理科及び算数・数学等の教科で指導内容が増加し、また小学校における外国語活動や中学校保健体育における武道や中学校音楽での和楽器などの必須化が図られております。

そこで新学習指導要領の取り組みに関し、貴校の対応についてお尋ねいたします。別紙の記入シートにご記入ください。なお、質問項目と解答用紙の番号は対応しています。

1. 調査項目

(1)平成 22年度予算(未執行を含む)および平成23年度予算(予定)について

①-1 新学習指導要領への移行に際し、平成 21 年度から先行実施されている算数・数学や理科、また新しく導入される小学校外国語活動、和楽器、武道等の円滑な実施のための教材整備について、平成 22 年度に決定された予算額と平成 23 年度に計画している予算額を、教科別にご記入ください。【項目：a. ～ f.】

①-2 また新学習要領への移行に際し、現在、教材・教具の開発が進んでいないと感じる単元や項目、品目名などがありましたら、ご記入ください。

②平成 19 年 11 月に中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会から提出された「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」（教師用の「生きる力」の冊子の P5 の右下の記述部分）に記述されている「社会の変化への対応の観点から教科等を横断して改善すべき事項」の 7 項目について、同様に今年度と来年度の予算額を、項目ごとにご記入ください。【項目：A. ～ G.】

③新学習指導要領では、教科とは別に、言語活動の重要性が記述されています。これに対応する今年度と来年度の予算額と、何を整備したかをご記入ください。【項目：α.】

④全国連合小学校長会及び全日本中学校長会の総会で「新学習指導要領を実施する上での課題について」のアンケート調査が行われ、その中に学校予算についての質問があり、小学校（12～17 クラス）では 48.6%、中学校（6～8 クラス）では 54.2%が「学校の予算が十分でない」（設備を除く）と回答しております。

このことから、教材費のみ（設備、消耗品を除く）について、予算額と、その額について記入者のお考えをお尋ねいたします。今年度と来年度の教材費の総額と合わせて、ア.～ウ.からお考えを選び（該当するお考えに数字の 1 を入力）ご記入ください。

⑤平成 21 年度は、当初予算や補正予算などにより、多くの I C T 機器が導入されたものと思われます。平成 21 年度（昨年度）に導入された機器（アンテナ工事、LAN 整備などの工事費を除く）の合計金額、および導入された機器の台数（明許繰越を含む）をご記入ください。

また平成 22 年度（今年度）の I C T 機器の導入予定についても、ご記入ください。

※教育委員会等による一括購入の場合は、金額欄は「支給」とご記入ください。

(2)教材備品(理科を除く)の、これまでの整備、管理について

(以下は当てはまる番号をお答えください)

*「教材業界の教材整備台帳」とは、平成 13 年 11 月に文部科学省から公表されました「教材機能別分類表」に業界団体で調査した新しい教材品目を追加してある台帳（発行：日本加除出版）です。

①平成13年11月に「教材機能別分類表」が文部科学省から公表されていますが、教材整備の基準についてお尋ねいたします。

1. 文部科学省の「教材機能別分類表」に完全準拠で整備をしている。
2. 文部科学省の「教材機能別分類表」に基づいて、追加修正して整備している。
3. 文部科学省の「教材機能別分類表」に関係なく、独自の整備基準で整備している。
4. 市町村の財務規則に基づき、整備している。
5. 教材業界の教材整備台帳を利用して整備している。
6. その他

②学校での年度ごとの教材予算は、どのように決定されますか。

1. ①の基準に基づき、自動的に購入金額が決まり、配分される。
2. 必要な購入品目の額を積算し、教育委員会に申請し、ほぼ満額が認められる。
3. 必要な購入品目の額を積算し、教育委員会に申請する。決定率は、年度により異なる。
(この場合、昨年度の申請に対する承認された割合をご記入ください。10%未満は四捨五入)
4. その他

③教材備品の管理は、どのように行っていますか。

1. 独自の教材整備台帳を作成して、コンピュータで管理している。
2. 市(区町村)の財務規則に基づき、市(区町村)の備品管理台帳で管理している。
3. 学校独自の教材整備台帳で管理している。
4. 教材業界の教材整備台帳を購入し、管理している。
5. 教材整備台帳は作成していないし、教材業界の教材整備台帳も使用していない。
6. その他

④教材業界の教材整備台帳を利用していますか。

1. 教材業界の教材整備台帳を学校で購入し利用している。
2. 教育委員会から配布された教材業界の教材整備台帳を利用している。
3. 教材業界の教材整備台帳を基にして独自の整備台帳を作って利用している。
4. 教材業界の教材整備台帳があること自体を知らなかった。
5. その他

⑤平成23年度版として、新しい学習指導要領に対応した追加品目が記載された教材業界の教材整備台帳(有料)が完成(予定)したら、利用しますか。

1. ぜひ、購入して利用したい。
2. 内容しだいで、購入するかしないかを検討する。
3. 教育委員会等から配布されるのであれば、利用したい。
4. 利用しない。
5. どちらともいえない。

2. 記入上のご注意

①学校の学級数は、特別支援学級を含めた数をご記入ください。

②各予算額は、項目ごとの総額(単位円)をご記入ください。予算額がない場合は、金額欄に0と、ご記入ください。

(2)-①～④でその他とお答えになった場合、特記事項がありましたら、空欄にご自由にお書きください。